

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
地方創生交付金事業
評価・検証シート
(平成30年度事業)

目次

・元地方創生加速化交付金事業	…P1～P3
・地方創生推進交付金事業	…P4
・基本目標1 「暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する」	…P5～P13
・基本目標2 「色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる」	…P14～P21
・基本目標3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める」	…P22～P29
・基本目標4 「豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する」	…P30～P37
・基本目標5 「全員参加型のまちづくりを進める」	…P38～P40

元地方創生加速化交付金①

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			○佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業 ・元気カフェ開設事業 ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ・お試し移住ツアー事業				
平成29年度の取組状況			移住者は高齢者に限定しないという佐々版生涯活躍のまちづくりについて、受け入れる地域での受入態勢づくり及び佐々川を核とした人が生涯活躍できる仕組み作り着手した。 具体的には、国交省の「地域プラットフォーム形成支援」業務の採択を受け、平成29年10月に「佐々川流域再生会議」を発足し、佐々町「生涯活躍のまち」推進会議と合同会議を開催。また、1月に第2回「佐々川流域再生会議」、3月に「生涯活躍のまちシンポジウム」及び「佐々川フォーラム」を開催し、佐々川流域の環境保全、官民連携の拠点づくりなどの可能性の検討、及び住民の方などに方向性を示した。		H29事業費（千円）		505
平成30年度の取組状況			佐々川を核とした拠点整備について、平成29年度に引き続き実施した国土交通省の「地域プラットフォーム形成支援事業」で、国交省の派遣コンサルの支援を受けながら、官民連携事業の可能性調査を行った。その中で、民間事業者からは「収益事業の取組に係る課題は残るものの、魅力的な場所である」という意見をいただいている。		H30事業費（千円）		141
平成30年度までの取組の効果			本格的な取り組みに至っていないため、効果は出ていない。				
担当課評価			佐々川を核とした拠点整備について、民間事業者から一定の評価を得ることができた。しかし、課題もあることから慎重に検討していく必要があると考える。				
本事業におけるKPI			①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数	本事業終了時の数値目標	H30末の達成値	数年後の数値目標	
				①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 (地域おこし協力隊)	①官民連携可能性調査	①実施 ②3,000人/年 ③10人	
			数値の出所				
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見		総合計画の進捗を意識して、現行の取組を迅速に進めてほしい。	

元地方創生加速化交付金②

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要		<p>平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。</p>					
具体的取組		<ul style="list-style-type: none"> ・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業 ○元気カフェ開設事業 ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ・お試し移住ツアー事業 					
平成29年度の取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ・元気カフェ開設事業 <p>年間149日間を開設し、利用者4,761人（31.9人/日）、スタッフ892人（6.0人/日）、計5,653人が元気カフェに集うことができている。平成29年7月より佐々町地域子育て支援拠点「ぶくぶくクラブ」の福祉センター移行をきっかけに、高齢者と子育て世代の交流活動が定期的に開催された。</p>					
		H29事業費（千円）				-	
平成30年度の取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ・元気カフェ開設事業 <p>年間143日間を開設し、利用者5,162人（36.1人/日）、スタッフ627人（4.3人/日）、計5,789人が元気カフェに集うことができた。子育て支援拠点「ぶくぶくクラブ」とクリスマス会や豆まきを合同開催したり、演芸会を開催するなど、多世代で集うことができるイベントが定期的に開催された。30年4月より、水・金曜に関しては、町内の介護事業所が送迎のボランティアを担われ、多業種連携がなされている。</p>					
		H30事業費（千円）				-	
平成30年度までの取組の効果		<p>乳幼児から高齢者まで様々な年代の方が集うことができる場として、活気があるあたたかい場所となっている。また、町内の介護事業所の送迎支援もあり、さらに支えあいの輪が広がっている。 このような官民連携の活動が評価され、11月に「健康寿命をのばそう！アワード」において厚生労働大臣最優秀賞を受賞した。</p>					
担当課評価		<p>元気カフェぶらっとの開設から2年が経過し、住民主体の通いの場として定着してきている。今後は、ボランティア育成・養成のための地域デビュー講座の企画・開催について検討する。また、通いの場における出前講座を開催する等、関係機関との連携を図り、町民の心身の健康づくりに寄与したい。</p>					
本事業におけるKPI		①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数	本事業終了時の数値目標	H30末の達成値	数年後の数値目標		
			①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 (地域おこし協力隊)	②5,789人	①実施 ②3,000人/年 ③10人		
			数値の出所	実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特記事項なし		

元地方創生加速化交付金③

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			<ul style="list-style-type: none"> ・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業 ・元気カフェ開設事業 ○アグリビジネスアドバイザー招聘事業 ○広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ○移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ○お試し移住ツアー事業 				
平成29年度の取組状況			<ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業【事業費60千円・産業経済課】 平成28年度に引き続き、宮崎大学より西准教授の派遣を受け、農業振興の方法、農産物直売所の活性化方法や6次産業化の検討を行い、農業従事者および農産加工業者向けの勉強会開催の検討を行った。 また地域おこし協力隊の今後の活動方針や、農業経営の相談を行い目標設定や品目の選定の検討を行った。 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業【事業費3,000千円 産業経済課】 観光協会が佐々川を題材にした絵本『モコちゃんの佐々川ぼうけん』を製作し、町として補助を行った。 ・移住・定住促進等Webサイト運営事業【事業費0千円 産業経済課】 観光協会HPの更新ができていないが、今後町内の祭り等の観光情報発信を行い、町のPRを行っていく。 		H29事業費（千円）	3,060	
平成30年度の取組状況			<ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業【事業費90千円・産業経済課】 平成28年度から、宮崎大学より西准教授を招き、農業体験施設、農産物直売所の現場視察を行った。また、新規就農者や地域おこし協力隊の今後の活動方針・農業経営の相談を行った。 ・広告・宣伝プロモーション事業 春先の桜、夏前の花菖蒲の開花時期に合わせて、町HPで開花情報を掲載し、「三大花まつり」の宣伝も併せて実施。 		H30事業費（千円）	90	
平成30年度までの取組の効果			<ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 農業体験施設・血山直売所の現地を視察しアドバイスをいただくことで、今後の経営の方法等について参考となった。また、新規就農者や地域おこし協力隊の今後の活動等の参考となった。 ・広告・宣伝プロモーション事業 3月の河津桜、4月のしだれ桜、6月の花菖蒲は町内外で知られるようになっており、電話や窓口での開花情報の問い合わせも多いので、HPで開花情報の掲載の頻度を増やしたところ、HPの閲覧件数が増加した。また、誘致をしたわけではないが、情報を聞きつけて、中国、韓国のインバウンドが来町していたことを確認した。 				
担当課評価			<ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 アグリビジネスのアドバイスを受けて、今後は血山直売所、農業体験施設が連携してイベント等を開催するなどして相乗効果が図れるような内容を検討していきたい。また、新規就農者や地域おこし協力隊が、専門家からの意見・指導をもらい、就農に向けて研修に励んでいるため、効果があったと思われる。今後も当該事業を活用し活性化方法について検討していく。 ・広告・宣伝プロモーション事業 観光協会の活動が活発になってきており、「三大花まつり」も観光協会の役員や地元商店街の方の積極的な活動で、さらなる盛り上がり期待できると感じている。それに加えて、イベントのみならず、大小さまざまな町内の取り組みを観光協会と協力してPRしていきたいと考えている。 				
本事業におけるKPI			<ul style="list-style-type: none"> ①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数 	本事業終了時の数値目標	H30末の達成値	数年後の数値目標	
				<ul style="list-style-type: none"> ①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人（地域おこし協力隊） 	③3人	<ul style="list-style-type: none"> ①実施 ②3,000人/年 ③10人 	
				数値の出所	③実績		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特記事項なし		

地方創生推進交付金

事業NO	-	事業名	小さな楽園拡大連携プロジェクト	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			【佐々町関連分】 職（無料職業紹介を含む）、住、生活の切れ目ないワンストップ支援を行うため、長崎県と県内全市町で「ながさき移住サポートセンター」を運営し、移住検討段階から地域への定着までの悩みを解決する。				
具体的取組			ながさき移住サポートセンター運営負担金				
平成29年度の 取組状況			人口減少が進む長崎県への移住対策として、平成28年4月に長崎県と県内市町が協働で「ながさき移住サポートセンター」を設立。地方創生推進交付金（補助率1/2）を受け、運営負担金を支出した。 ＜ながさき移住サポートセンター実績＞ ○相談件数 3,460件（対前年比／493件増） ○移住実績 110組 221名（対前年比／26組増 55名増） ○取組内容 就職支援、移住相談会開催、「ながさき移住倶楽部」運営、情報発信（プロモーション事業、HP、SNS）など			H29事業費（千円）	269
平成30年度の 取組状況			人口減少が進む長崎県への移住対策として、平成28年4月に長崎県と県内市町が協働で「ながさき移住サポートセンター」を設立。地方創生推進交付金（補助率1/2）を受け、運営負担金を支出した。 ＜ながさき移住サポートセンター実績＞ ○相談件数 3,769件（対前年比／309件増） ○移住実績 162組 303名（対前年比／52組増 82名増） ○取組内容 就職支援、移住相談会開催、「ながさき移住倶楽部」運営、情報発信（プロモーション事業、HP、SNS）など			H30事業費（千円）	256
平成30年度までの 取組の効果			県全体で、ながさき移住サポートセンターをとおしては、162組、303名の移住実績があったが、本町への移住者には至っていない。 しかし、現実的に佐々町に移住したいという相談が3件あっている。				
担当課評価			ながさき移住サポートセンターが県の人口減少対策をけん引する形で本町としても移住相談会への参加など単体では難しい取り組みが可能となっている。 相談があった3件中2件は移住相談会がきっかけとなっており、サポートセンターと連携した取り組みに成果が表れてきていると考える。				
本事業における KPI		①「移住サポートセンター」が関与して移住した外部人材の数 ②5年間でまちなかへの居住者を300人から500人増やす	本事業終了時の 数値目標	H30末の 達成値	数年後の数値目標		
			-	①0人 ②2,570人(H28)→ 2,553人(H29)→2,593 人(H30)	-		
			数値の出所	①実績 ②住民班調査数値			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	県の施策の積極的な導入を検討するなど、移住サポートセンターと連携して、佐々に移住する人を増やす可能性を研究すること。			

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組①】特産品開発や佐々ブランドの確立・6次産業化

事業NO	1	事業名	佐々産品掘り起こし事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	新規就農を活用して本町の基幹産業である農業と地域の賑わいの核である商工業との連携を図り、地域特性、ニーズを踏まえた産地化を進める。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者確保の取り組みと合わせた支援（新規就農者農業所得300万円構想） ○農産品における振興作物の選定・産地化 ○農商工連携したブランド研究会の立上げ ○安定した販売ツールの整備 						
平成29年度の取組状況	<p>地域おこし協力隊により、農家への研修、皿山直売所への支援、東京で開催された物産展への参加などを実施し、特産品となりえるものがないか模索した。認定された特産品に関しては、東京でのイベントにて販売・周知に努めた。商談会等参加への補助も行った。</p>						
	H29事業費（千円）					311	
平成30年度の取組状況	<p>町認定特産品について、商談会等参加への補助を行った。事業者へ県内で開催される商談会を紹介・案内し、参加を促した。</p>						
	H30事業費（千円）					20	
平成30年度までの取組の効果	認定特産品の推進が、今年度は商談会の案内程度しかできず、PRができなかった。						
担当課評価	現在認定特産品を5品目認定しているが、今後も新たに増やしたり、佐々町で新たな特産品を開発して推進することを観光協会と一緒に検討していきたい。						
K P I	・1ha以上のハウス栽培における佐々産品品目	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		-	1品目以上	0品目	0品目		
	数値の出所		実績				
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	引き続き、努力していただきたい。		
事業NO	2	事業名	6次産業化支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	お茶、イチゴ、肉用牛などの既存農産品や新規就農者による新たな農産物の振興などにより佐々産品化の推進を図り、農産物皿山直売所の充実企画として6次産業化を支援する。なお、補完事業として都市住民を対象に「農」を楽しむ交流企画や農業体験型観光についても模索する。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊の活用 ○体験交流型イベント（イチゴ狩り、茶摘みなど）の実施 ○新規就農者の確保と作物の選定による取り組みなど 						
平成29年度の取組状況	<p>昨年に引き続き、ストロベリーフェスティバルを開催した。また、地域おこし協力隊により、クラウドファンディングを活用し「いちごもろぶた寿司」の商品化に取り組んだ。</p>						
	H29事業費（千円）					109	
平成30年度の取組状況	<p>昨年に引き続き、ストロベリーフェスティバルを開催した。29年度からの地域おこし協力隊員によるクラウドファンディングでの「いちごもろぶた寿司」の開発に加えて、地域おこし協力隊員による空き店舗を活用した「コミュニティスペースえん」の開設に取り組んだ。</p>						
	H30事業費（千円）					72	
平成30年度までの取組の効果	<p>ストロベリーフェスティバルは年々定着していると感じるが、体験型イベント等農業者との共同で行う取り組みはできていない。担当した地域おこし協力隊員は卒業したが、「コミュニティスペースえん」は協力者が引き継いで、現在も営業を続けており、町内のイベントのときは出店して、もろぶた寿司を販売している。</p>						
担当課評価	<p>皿山直売所主催のイベントとして、春のストロベリーフェスティバルや秋の収穫祭が挙げられるが、出店や商品販売だけでなく、佐々の産品であるいちご・お茶の6次産業化についての検討会を開催したい。観光協会や商工団体と協力して、新たな産品の開発に取り組みたい。</p>						
K P I	・6次産業企業数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		-	1社	0社	0社		
	数値の出所		実績				
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	特記事項なし		

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組②】 販路の拡大

事業NO	3	事業名	販路拡大事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	多品種少量生産の受け皿として、皿山直売所への出店強化を図るとともに、生産農家・市場の意向を踏まえ、安定した販売経路を確立する。						
具体的取組	○シーズ・ニーズ把握のための調査 ○皿山直売所への出品拡大PR						
平成29年度の取組状況	東京でのイベントにおいて特産品の販売・紹介を行った。また、都内の長崎県のアンテナショップへ訪問し、町のPRを行い認定特産品の紹介をした。事業者へ県内で開催される商談会を紹介・案内し、参加を促した。						
	H29事業費（千円）					534	
平成30年度の取組状況	商談会等参加への補助を行った。事業者へ県内で開催される商談会を紹介・案内し、参加を促した。佐々町農産物販売促進支援事業費補助金制度を活用してお茶農家1件がパッケージデザインや商品パンフレットを刷新し、直接販売や県外で各種イベントにおける販売を行い、商品の販路拡大を図った。						
	H30事業費（千円）					300	
平成30年度までの取組の効果	認定特産品を推進しようとしていたが、商談会の案内程度しかできず、PRができなかった。佐々町農産物販路拡大事業の効果として、商品パッケージデザイン・パンフレットを刷新することにより、購買意欲を高めることができた。						
担当課評価	現在商談会の案内程度の事しかできていない。商工会や観光協会と連携して、町内外にPRしていく取組みを検討していきたい。佐々町農産物販路拡大事業費補助金を活用することで、農業者や生産者等が販路拡大や商品開発等の事業に取り組みやすいので、今後も継続して事業を実施していきたい。						
K P I	・ 皿山直売所出品農家数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		135件 (全体件数)	150件	165件	157件		
		数値の出所	皿山直売所				
委員会評価	○現状維持 見直し・廃止			委員会意見	特記事項なし		

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組③】多様な担い手の育成

事業NO	4	事業名	新規就農支援事業	所管課	産業経済課 農業委員会	総合計画 戦略目標	3.1.1		
事業概要	本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実する。 ※新規就農者は、地域おこし協力隊の活用や50歳以上で佐々版CCRCでの移住者等も含む。 例：50歳で80歳までの30年間農業で第二の人生を。								
具体的取組	○都市部への就農情報の発信 ○就農相談窓口の設置 ○経営力向上のための各種講座・研修等の充実（農業所得300万円構想） ○関係機関との連携								
平成29年度の取組状況	農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び青年就農給付金を活用し、新規就農者の確保を図った。東京、大阪、福岡の就農イベントや新農業人フェアへのブース出展を行い、就農希望者の呼び込みを行った。								
	H29事業費（千円）					3,811			
平成30年度の取組状況	県と連携し、新規就農予定者を対象に就農に向けて協議・相談を行ったほか、平成30年度に新規就農者となった者に対しては、県や関係機関と連携し現場指導等を行った。また、農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び農業次世代人材投資資金を活用し、新規就農者の確保を図った。								
	H30事業費（千円）					2,614			
平成30年度までの取組の効果	新規就農予定者と町と県で十分に相談・協議を行った結果、2名を新規就農につなげることができた。平成30年度の新規就農者1名に対しても継続して支援を行うことにより、以前と比べて効率よく作業を行うことができるようになっている。また、地域おこし協力隊についても、現在3名が現在町内農家の下で、研修を行っており、農業に対する知識や技術の習得・向上につながっている。								
担当課評価	新規就農者の意欲をいかに引き出せるように協力していくことが大切であると感じた。さざんか農援隊を活用して町内農家で研修できること、また地域おこし協力隊制度を活用して研修を行うことができるため、他にはない支援策となっている。しかしながら、協力隊終了後の施設整備等の支援策や農地、住居の確保、研修受入体制の強化等、今後検討して必要がある。								
K P I	・新規就農者数	戦略策定時 現況値	1名	目標値	10名	H29末達成値	2名	H30末達成値	4名
		数値の出所	実績						
		委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	特記事項なし			
事業NO	5	事業名	地域集落営農推進事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1		
事業概要	持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農業生産法人の拡大等を図る。								
具体的取組	○法人化をめざす集落営農組織の基盤強化の支援 ○集落営農組織の園芸作物導入に対する支援								
平成29年度の取組状況	二地区のうち、一地区は断念。別の一地区に対し事業を実施。①県の研修会に参加（8回）②集落営農組織育成研修会への参加③アンケート実施④役員会⑤女性勉強会⑤集落営農スペシャリスト派遣事業（専門講師）による地元集会所での講習会の開催（3回）⑨露地野菜（タマネギ）の試験栽培（3反）								
	H29事業費（千円）					0			
平成30年度の取組状況	1地区で集落営農についての検討会を行い、集落営農の取り組みを行っていくこととなった。集落営農スペシャリスト派遣事業（専門講師）による地元集会所での講習会を開催した。県主催の集落営農組織研修会に参加した。								
	H30事業費（千円）					0			
平成30年度までの取組の効果	検討会・講習会・研修会に参加することで集落営農として取り組んでいく方向につなげることができた。								
担当課評価	すぐに法人化というのは難しいかと思うが、検討会・講習会・研修会を行うことで生産者の知識・意識の向上が図られ、集落営農に取り組む方向性ができたと思うので、今後も関係機関と連携して事業を継続していきたい。								
K P I	・集落営農法人設立数	戦略策定時 現況値	0法人	目標値	1法人	H29末達成値	0法人	H30末達成値	0
		数値の出所	実績						
		委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	特記事項なし			

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組④】農地の有効利用

事業NO	6	事業名	新規就農者の農地確保支援事業	所管課	産業経済課 農業委員会	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	新規就農者の就農環境を図るため、地域特性を活かした農地利用の調整を行う。						
具体的取組	○農地の貸し手・借り手の調整支援						
平成29年度の 取組状況	有休農地所有者への意向調査により、中間管理事業を活用した貸出希望農地の把握を行った。 新規就農希望者と貸出希望農家とのマッチングを図った。						
					H29事業費（千円）		1,718
平成30年度の 取組状況	新規就農者と貸出希望農家とのマッチングを図った。（2件）						
					H30事業費（千円）		3,077
平成30年度までの 取組の効果	新規就農者と貸出希望農家とのマッチングができた。						
担当課評価	農地集積促進助成金を活用して、新規就農者と貸出希望農家との農地のマッチングにつなげることができた。今後も農地集積促進助成金を活用しマッチングを進めていきたい。（H31.2月にマッチング成立、利用はR1.5月から）						
K P I	・新規就農者が利用する農地面積	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		0ha	1ha以上	0ha	0ha		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	特記事項なし		

基本目標 1 / 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組①】新たなビジネスの創出

事業NO	7	事業名	佐々版CCRC産業創出事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要	都市部をはじめ町外からの元気な高齢者や帰郷者の移住を進めるため、佐々版CCRCの推進により移住者を促進し、併せて新たな雇用も創出する。						
具体的取組	○佐々版CCRCビジネスモデルの検討 ○地域プロデューサーの確保						
平成29年度の取組状況	<p>移住者は高齢者に限定しないという佐々版生涯活躍のまちづくりについて、受け入れる地域での受入態勢づくり及び佐々川を核とした人が生涯活躍できる仕組み作りに着手した。具体的には、国交省の「地域プラットフォーム形成支援」業務の採択を受け、平成29年10月に「佐々川流域再生会議」を発足し、佐々町「生涯活躍のまち」推進会議と合同会議を開催。また、1月に第2回「佐々川流域再生会議」、3月に「生涯活躍のまちシンポジウム」及び「佐々川フォーラム」を開催し、佐々川流域の環境保全、官民連携の拠点づくりなどの可能性の検討、及び住民の方などに方向性を示した。</p>						
						H29事業費（千円）	505
平成30年度の取組状況	佐々川を核とした拠点整備について、平成29年度に引き続き実施した国土交通省の「地域プラットフォーム形成支援事業」で、国交省の派遣コンサルの支援を受けながら、官民連携事業の可能性調査を行った。その中で、民間事業者からは「収益事業の取組に係る課題は残るものの、魅力的な場所である」という意見をいただいている。						
						H30事業費（千円）	141
平成30年度までの取組の効果	本格的な取り組みに至っていないため、効果は出ていない。						
担当課評価	佐々版CCRC（佐々版生涯活躍のまちづくり）導入の組み立てがたってから取り組みたい。次期総合戦略で具体化したい。現段階では廃止としたい。						
K P I	・新規雇用創出数（CCRC関連）	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		—	100人雇用	0人			
	数値の出所						
委員会評価	現状維持・見直し・ 廃止		委員会意見	事務局提案どおりに現時点では廃止とする。			
事業NO	8	事業名	起業・創業支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要	町内外を問わず意欲のある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、地元金融機関などとも連携を図りながら、相談を始めとした様々な支援策を検討し進める。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしなくなる環境を整える。						
具体的取組	○起業・創業相談 ○若者・女性をターゲットにした創業サポート ○民間・大学と連携したまちなか空き店舗活用ビジネスの検討						
平成29年度の取組状況	29年度より創業支援資金融資制度創設の準備を始めており、30年度には制度がスタートする。						
						H29事業費（千円）	8
平成30年度の取組状況	平成30年7月から創業支援資金融資制度を創設しスタートした。商工会主催での創業支援塾を開催。商工会商業部会主催で「サザンフェス おさんぼマルシェ」が開催され、創業を検討している方が出店された。						
						H30事業費（千円）	10,000
平成30年度までの取組の効果	制度がスタートしてから、3月末までで1件の創業があっている。						
担当課評価	融資制度がスタートし、条件的には他市町に引けを取らない制度と思っているが、支援塾の広報や相談窓口の周知がまだまだ足りないように感じている。また、最新の空き店舗の情報を持っていないので、踏み込んだ案内ができていない。実際商工会や金融機関には相談があっていると聞いているので、もう一步踏み込んだ相談ができるように、商工会、金融機関と連携していき、創業希望者を引き込んでいきたい。						
K P I	・新規起業・創業者支援件数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		0件	10件	0件	1件		
	数値の出所		制度利用者				
委員会評価	現状維持・見直し・ 廃止		委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関として新たな創出を目指し協力して進めたい 商工会・役場と積極的に進めていきたい 仕組みをうまく町民へ紹介するなど進める 			

基本目標 1 / 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組②】 町有地・ICを活かした拠点開発

事業NO	9	事業名	町有地利活用検討事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	3.1.4
事業概要	旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進をはじめとした産業活性化のための事業化検討に取り組む。また、南部地区に確保している町有地（19ha）についても活用の方法を検討する。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。						
具体的取組	○町有地における複合用途型開発（まちなか居住含む）の可能性検討 ○町有地（旧町立診療所、旧第一保育所、旧里公民館など）有効活用方策の検討						
平成29年度の 取組状況	<p>公有財産の全体的な方針を定めるため、公有財産利活用基本方針（案）の検討をおこなった。</p> <p>旧第1保育所ほか周辺一帯の建築物及び旧幼稚園については、解体の方針が決定し測量業務、解体設計が完了したため、H30には着工することができる状況となった。</p> <p>図書館横広場（国鉄跡地）について、町内企業の職員寮用地として売却の準備として、測量業務が完了した。</p> <p>南部地区町有地については、周辺未買収地の租税免除手続きが課題となっており、税務署との協議を進め解決に至った。</p>						
	H29事業費（千円）					9,578	
平成30年度の 取組状況	<p>図書館横広場（国鉄跡地）について、町内企業へ売却し有効な活用を図った。</p> <p>旧第1保育所等周辺一体の建物の解体について、近隣住民への理解と協力を得るための説明を行い、翌年度着工することができる状況となった。</p> <p>幼稚園の解体を行った。</p> <p>南部地区町有地については、具体的な取り組みに至っていない。</p>						
	H30事業費（千円）					44,009	
平成30年度までの 取組の効果	図書館横広場（国鉄跡地）については売却後、町内企業が3階建て21戸の社員寮を建設し、町外からの居住者が増加した。						
担当課評価	民間企業に売却することで、民間の資金により定住人口増加に寄与でき、町有地の有効な活用ができた。今後同等規模以上の寮をもう一棟建築予定である。 また、南部地区町有地は、現在、未買収地の購入を進めているところである。						
K P I	・マンション等住宅、CCRC関連施設等の誘致件数	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		0件	3件以上	0件	1件		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	町有地の売却や利活用を検討する際は、公平性を高め、住民の意見などを聴取するなどのプロセスを経て進めていただきたい。			

基本目標 1 / 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
 1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組③】 活力ある地場産業の育成

事業NO	10	事業名	地元中小企業等支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要	地元中小企業が抱える課題を調査分析し、効果的に支援する施策を展開する。多様な特色を持つ中小企業同士や、食品加工大手企業との交流の場を設けるなど、研究開発を始めとした新たな付加価値の創出、企業経営改善を図る。						
具体的取組	○「食」をテーマにした異業種交流の場の開催 ○事業情報提供 ○がんばる中小企業応援						
平成29年度の取組状況	29年度より中小企業振興資金融資制度創設の準備を始めており、30年度には制度がスタートする。また、中小企業向けの生産性向上特別措置法が成立し、町としても導入促進計画を作成して、地元中小企業の発展を促す。						
	H29事業費（千円）					30	
平成30年度の取組状況	平成30年7月から中小企業振興資金融資制度を創設しスタートした。						
	H30事業費（千円）					10,052	
平成30年度までの取組の効果	制度がスタートしてから、3月末までで14件の融資が行われている。						
担当課評価	スタート当初は、なかなか利用者が少なかったが、徐々に増えていっているのので、今後も広報や周知を行っていききたい。						
K P I	・事業所数（規模別）	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		0社	3社以上	—	14件		
		数値の出所					
委員会評価	現状維持 見直し・廃止		委員会意見	・融資制度を広める活動が必要 ・14件の実績がある			
事業NO	11	事業名	地元企業紹介事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要	商工会、大学等とも連携し、学生等の若年求職者と地元企業とのマッチングに取り組むとともに、地元中小企業の魅力発信を図る。						
具体的取組	○大学等と連携した合同会社説明会 ○中学校・高校を対象にした地元企業キャリア教育						
平成29年度の取組状況	具体的取り組みには至っていない。						
	H29事業費（千円）					-	
平成30年度の取組状況	具体的取り組みには至っていない。						
	H30事業費（千円）					-	
平成30年度までの取組の効果	効果なし。						
担当課評価	他市町でも、合同説明会等を行った事例を聞いたことがあるが参加者を集めるのが難しいとのことであった為、町としては商工会と連携し商工会のHP等で紹介できるような取り組みが出来ればと考える。 委員の意見を踏まえて、検討した結果、次期戦略で組立て直しを行いたいので、現段階では、廃止としたい。						
K P I	・町内事業所の従業者数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		5,197人 (H24)	5,300人	—	-		
		数値の出所					
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・次期戦略で検討し直す。 ・他にも似たものがあるため括りなおすという意味で廃止で良い。			

基本目標 1 / 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組④】 多様な交流機会の創出

事業NO	12	事業名	農業体験施設活性化事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	農業体験施設は、施設、農園の有効活用を図ることを目的として、民間の柔軟な発想から生まれる運営モデル提案事業に取り組む。例えば、3世代（例えば祖母・母・子ども）をメインターゲットにし、週末に楽しく食事ができ、遊ぶことのできる施設など。また、提案事業の検討は、町、地元銀行、税理士等の連携により起業支援体制（案）により行う。						
具体的取組	○農業体験施設の企画・運営方策の検討 ○民間公募の実施、モデル事業としての試行（レストラン・チャレンジショップの企画・運営） ○年団体験イベント企画・実施（起業塾・起業相談会、ものづくりイベント等の開催等）への支援方法の検討						
平成29年度の取組状況	地域おこし協力隊により、新規作物の試験栽培を行った。 社会的農業の可能性検討のため、福祉施設との連携や子育て世代の母との連携を行っている先進地視察を行った。						
						H29事業費（千円）	10,776
平成30年度の取組状況	小学校等での体験農業の実施のほか、農園の一部の敷地を貸農園として個人や学校等が利用している。 農業体験施設で生産した作物を皿山直売所に販売している。また、町内の小中学校に食材として提供している。						
						H30事業費（千円）	15,767
平成30年度までの取組の効果	具体的な効果は出ていない。						
担当課評価	単純に人を呼ぶイベントの開催では、次につながらないため、体験施設の活用方向性を検討する必要がある。ふるさと納税事業と連携した農産物の提供といった今までと違ったアプローチなど、多角的な視点から検討を行う必要がある。 検討はしているものの、具体的な改善策を見いだせるまでに至っていない。						
K P I	農業体験施設年間利用者数 (日帰り・宿泊)	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		日帰り3,064人 宿泊 594人	日帰り15,600人 宿泊 2,000人	日帰り4,443人 宿泊 625人	日帰り4,338人 宿泊 507人		
	数値の出所		実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・利用にあたる条件が厳しいのでは。 ・施設利用1,700万の経費に対して利用がしにくい。 ・町民以外の利用の促進。多用途の利用促進			
事業NO	13	事業名	皿山農産物直売所活性化事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	農産物直売所の活性化は本町農業の元気度のバロメーターでもあり、その賑わいを創出させることが農業振興、活性化の一翼を担うという視点から農産物の供給体制づくりはもとより、民間活力を活かした飲食・物販機能の強化についても検討を行う。また、飲食・物販機能の強化においては、佐々川のアユなどを提供する場としての検討も併せて行う。						
具体的取組	○飲食機能の導入や物販機能の強化に向けた検討 ○収益性の高い事業手法の検討						
平成29年度の取組状況	地域おこし協力隊員1名が皿山直売所で活動し、イベントの手法や皿山直売所利用組合役員と今後のあり方について検討を行った。						
						H29事業費（千円）	
平成30年度の取組状況	直売所利用組合でイベントを実施した。また、直売所の取扱品目や農業体験施設との連携について直売所利用組合役員と協議を行った。						
						H30事業費（千円）	
平成30年度までの取組の効果	イベント実施での活性化は図れるが、継続して効果が上がるまでには至っていない。						
担当課評価	担い手不足により農産物の定期的な供給ができない状況となっているので、農産物を定期的に確保できる体制が必要である。 検討はしているものの担い手が減少しているため、農産物の種類及び数量の確保が不十分である。本町の農地は山間部が大部分を占めており、労力や費用の面をみても、採算がとれずに耕作放棄地となっているケースが多い。						
K P I	皿山直売所 ①年間来客数 ②年間販売額	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		①88,000人 ②6千500万円	①150,000人 ②1億円	①73,000人 ②6千万円	①70,000人 ②5千800万円		
	数値の出所		皿山直売所				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・協力隊が入って動かなかったなら難しい。 ・運営事業者を変更しては。思い切った切替が必要。 ・観光という軸もいれて、ここに貸すことが適正か検討。 ・貸与関係をゼロベースで考える。			

事業NO	14	事業名	通年型観光イベント事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	町内資源を掘り起こし、秋冬の新規イベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた検討を進める。						
具体的取組	○収穫祭など皿山直売所を活用したイベントなど						
平成29年度の 取組状況	29年度もストロベリーフェスティバルを皿山直売所主催で開催した。						
						H29事業費（千円）	
平成30年度の 取組状況	恒例となった皿山直売所主催のストロベリーフェスティバルに加え、11月には商工会商業部会との共催で「サザンフェス おさんぽマルシェ」を開催した。						
						H30事業費（千円）	72
平成30年度までの 取組の効果	ストロベリーフェスティバルは定着してきた感がある。 サザンフェス おさんぽマルシェは今年度も開催予定で、秋のイベントとして定着しそうである。						
担当課評価	既存の「河津桜・シロウオまつり」は商工会中央部会、「花菖蒲・うなぎまつり」は商工会北部部会が中心となって、イベントの盛り上げに貢献していただいている。地域活性化を地域の方が積極的に行えるようにするために、今後も協力していく。 また、ストロベリーフェスティバル、おさんぽマルシェについても、主催団体だけでなく、いろいろな方が携われるような形で発展させていきたいと考えている。						
K P I	秋冬（10～2月）イベント ①開催数 ②参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		①— ②—	①1回 ②2,000人参加	①0回 ②—	①1回 ②1,704人		
		数値の出所	サザンフェス おさんぽマルシェ実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・イベント時の駐車場など環境を整えるべき ・わかりやすい案内があるとよい ・町の観光政策を具体的に決めた方がよい			
事業NO	15	事業名	観光プロモーション事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	タウンプロモーションと連動して、来訪者の視点に立ち、人物・自然・歴史・食・スポーツ・レクリエーションなど多彩なジャンルの観光コンテンツの充実を図る。						
具体的取組	○観光サイン・誘導版設置 ○回遊コースマップの充実 ○SNSを利用した女性目線からの観光情報発信						
平成29年度の 取組状況	観光協会で佐々川を題材にした絵本『モコちゃんの佐々川ぼうけん』を製作し、町として補助を行った。						
						H29事業費（千円）	3000
平成30年度の 取組状況	具体的な取り組みは行っていない。						
						H30事業費（千円）	
平成30年度までの 取組の効果	なし						
担当課評価	現在観光協会の新たなホームページを作成中。加えて、町と観光協会のSNS（フェイスブック、タイムライン等）を設置予定。						
K P I	・SNSフォロワー数	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		—	1,500人	685	703		
		数値の出所	H30までは地域おこし協力隊員のSNSフォロワー数を計上。				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・観光協会の中でWEBサイトの事業があるのでそれを活用する。 ・No.24をNo.15に合わせて一つにする。			

基本目標 2 / 色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組①】 移住や住み替えへの支援

事業NO	16	事業名	移住・住み替え推進事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	全国移住促進センターと連携し、本町の魅力、子育てのしやすさ、住みやすさなどの情報を全国に発信するとともに、公営住宅や民間住宅などを利用したお試し居住を推進する。						
具体的取組	○地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信 ○お試し居住の検討（2地域居住） ※公営住宅（特公賃）の活用なども検討						
平成29年度の取組状況	地域おこし協力隊員によるSNSを活用した情報発信は行っているが、お試し居住などの検討に至っていない。						
	H29事業費（千円）						
平成30年度の取組状況	地域おこし協力隊によるSNSを活用した情報発信を行ったが、任期満了による退任以降は、本サービスを継続する取組主体の検討を行った。 佐々町HPのリニューアルを行った。						
	H30事業費（千円）						2,867
平成30年度までの取組の効果	ホームページリニューアルは、ウェブアクセシビリティにも対応し閲覧者の利便性向上につながったが、居住につながる取組には至っていない。						
担当課評価	情報発信から町を知ってもらう手法として、広報紙、ホームページをリニューアルしているが、SNS程の効果は見込めず、お試し居住の需要も図れていない。						
K P I	・お試し居住実績戸数	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		—	5戸	0戸	0戸		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	ホームページとSNS両方の相違点を明確に認識して、双方をうまく活用してほしい。		
事業NO	17	事業名	帰郷者向け奨学金充実事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	現行の奨学金制度を活用し、Uターン者を対象とした奨学金返済免除などの優遇方を検討する。						
具体的取組	○奨学金優遇措置の検討 ※既存20,000円/月 ※検討課題として、都市圏で就職し、社会経験も踏まえてのUターン者の返済の対応など。						
平成29年度の取組状況	事業は未実施。検討段階。 現行の奨学金は貸付者もなく、返還をする者のみの状況であり、国の奨学金制度が充実してきたことから、本事業の必要性を検討する時期になっていると思われる。						
	H29事業費（千円）						—
平成30年度の取組状況	H30年度から 廃止						
	H30事業費（千円）						
平成30年度までの取組の効果							
担当課評価							
K P I	・当該奨学金制度の活ユーザー数	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		0人	20人 (5人/年)	—			
		数値の出所					
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見			

事業NO	18	事業名	羽ばたけ若者人材育成奨学金事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1
事業概要	人口減少対策として、若者の流出に歯止めをかける施策を展開する一方で、佐々町から世界で活躍する人材を育てるため、授業料相当分を返済無用で支援する。						
具体的取組	○奨学金（国立大学授業料相当額） 年間 約60万円 ○Uターン・返済も無用 ○例えば、年間3名を対象、学業等の成績を踏まえ審査し、佐々町で小中学校9年間を過ごした子どもを対象とするなどの要件を設け、就学前の幼児がいる世帯の転入増加を図るなど詳細を検討する。						
平成29年度の取組状況	要綱などを整備し、入学金相当額として30万円を3人に支給した。						
						H29事業費（千円）	900
平成30年度の取組状況	入学金相当額として30万円を3人に支給した。						
						H30事業費（千円）	900
平成30年度までの取組の効果	事業実施からわずか2か年度であり、人口増等の効果は見えないが、成績優秀な学生7名の応募があり（H29 11名応募）、一定程度のニーズがある。						
担当課評価	人口増等の効果は現状では見えないが、実施したことにより、県内で先駆けて人材育成に取り組む姿勢をアピールできたと考えられる。また、奨学金が将来活躍し佐々をアピールすることにより、人口増も含め町にとってよい効果も期待が持てると思われる。今後は支給人数や条件（学業以外）なども検討していきたい。 なお、昨年度の委員会で意見のあった「低所得者への対応」について、来年度からの国の制度としての低所得者向けの給付型の奨学金が始まることから、双方の併給を認めることにより解決できると考えている。						
K P I	・就学前幼児のいる世帯の転入世帯数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		—	10世帯	65世帯	58世帯		
		数値の出所					
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・特記なし		
事業NO	19	事業名	まちなか町有地活用実施事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進を図り、転入者の増加策として、若年層・子育て層・元気な高齢者層をターゲットにした移住・定住方策に取り組む。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。						
具体的取組	○民間マンション、住宅等の導入 ○佐々版C C R C						
平成29年度の取組状況	公有財産の全体的な方針を定めるため、公有財産利活用基本方針（案）の検討をおこなった。 旧第1保育所ほか周辺一帯の建築物及び旧幼稚園については、解体の方針が決定し測量業務、解体設計が完了したため、H30には着工することができる状況となった。 図書館横広場（国鉄寮跡地）について、町内企業の職員寮用地として売却の準備として、測量業務が完了した。						
						H29事業費（千円）	9,578
平成30年度の取組状況	図書館横広場（国鉄寮跡地）について、町内企業へ売却し有効な活用を図った。 旧第1保育所等周辺一帯の建物の解体について、近隣住民への理解と協力を得るための説明を行い、翌年度着工することができる状況となった。 幼稚園の解体を行った。						
						H30事業費（千円）	7,972
平成30年度までの取組の効果	図書館横広場（国鉄寮跡地）については売却後、町内企業が3階建て21戸の社員寮を建設し、町外からの居住者が増加した。						
担当課評価	民間企業に売却することで、民間の資金により定住人口増加に寄与でき、町有地の有効な活用ができた。今後同等規模以上の寮をもう一棟建築予定である。 事業No.9と類似しているため、No.9に統合したい。						
K P I	・まちなか居住人口の増加	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		—	300～500人	2,570人→2,553人 H29.3末 H30.3末	2,570人(H28)→ 2,553人(H29)→ 2,593人(H30)		
		数値の出所 住民班調査数値					
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	今後の町有地の利活用については、町民の意向を十分に聞き、住民への説明責任に留意を行うこと。		

事業NO	20	事業名	新婚世帯家賃補助事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助する制度を検討する（町営住宅は対象外とする）。 ※新婚：結婚1年以内（本人申請による）						
具体的取組	○家賃補助制度の検討 ※2万円×12月＝24万円×30件 (H25の婚姻届出件数：44件)						
平成29年度の 取組状況	要件等の検討をおこなったが、制度化に至っていない。						
	H29事業費（千円）						
平成30年度の 取組状況	平成30年度においても、補助事業の制度化には至っていない。						
	H30事業費（千円）						0
平成30年度までの 取組の効果	具体的な取組に至っていないため、効果は出していない。						
担当課評価	補助事業の制度化には至っていないが、新婚世帯の転入者は、35世帯前後で推移している状況にある。今後とも新婚者にとって、佐々町の魅力を増やしていきたいと考えている。						
K P I	・転入者数（新婚世帯）	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		—	50世帯	37世帯	36世帯		
		数値の出所	住民班調査数値				
委員会評価	現状維持・ <u>見直し</u> ・廃止		委員会意見	制度の費用対効果を再検討し、不必要と判断されれば廃止も検討すること。			

基本目標2 / 色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組②】 佐々版CCRC「生涯活躍のまち」の推進

事業NO	21	事業名	佐々版CCRC導入可能性調査事業	所管課	企画財政課	総合計画戦略目標	2.2.2
事業概要		町外・県外における元気な高齢者（50歳～70歳）の移住促進策としての佐々町へのCCRCの導入可能性調査を行い、受入地域の意見を十分に踏まえて佐々町独自の構想を立てる。なお、そうした構想に基づき、銀行と連携した進出希望事業者の把握などを行い、居住の受け皿や サービス付き高齢者住宅など地域特性を踏まえた居住方策の検討を行う。					
具体的取組		○CCRC導入可能性調査として、移住ニーズの把握、雇用の確保、地域包括ケアとの連携、移住の規模、介護保険など医療保険財政への影響、受入地域の意向、経済効果、都市圏自治体との連携可能性、生涯学習などの新たな取組、移住者の地域（ボランティアなど）への参画プログラム、候補地などの調査検討を行い佐々町独自の構想を立てる。					
平成29年度の取組状況		平成27年度で完了。					
						H29事業費（千円）	
平成30年度の取組状況		平成27年度で完了。					
						H30事業費（千円）	0
平成30年度までの取組の効果		平成27年度に策定した構想をもとにH28・29年度と移住者の受入態勢に着手できた。生涯活躍のまちづくりでの成果がこの事業の成果でもあるが、H30年度末の人口は総合戦略を策定した平成27年10月から約150人ほど増加し、13,951人となっている。					
担当課評価		進捗できていない事業も多くあるものの、少しずつではあるが着実に総合戦略の効果が表れてきているものと考えている。					
KPI			戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値	
		—	—	実施	実施	実施	
			数値の出所				
委員会評価		—	委員会意見		—		

基本目標 2 / 色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組③】高齢者の活躍の場づくり

事業NO	22	事業名	介護予防推進事業	所管課	住民福祉課 (地域包括支援センター)	総合計画 戦略目標	1.2.2
事業概要			各町内会を介護予防の拠点として、地域住民が参加、活動、交流し、また専門職等の知識を活用した心身の健全な維持・向上等が身近にできる「居場所」(サロン・カフェ)の拡大を進める。				
具体的取組			○地域サロンにおける現状課題の掘り起こし ○今後の事業展開の方向検討 ○介護ボランティアの確保				
平成29年度の取組状況			介護予防及び地域交流の推進として、各町内会における「いきいき百歳体操」活動の拡大を行い、29年度内に5箇所立ち上がる。 中心部の「居場所づくり」として、福祉センターにおいて元気カフェぷらっとの活動が年間149日あり、5,653人の利用のもと、運動や趣味活動が行われた。			H29事業費(千円)	526千円
平成30年度の取組状況			・介護予防及び地域交流の推進として、各町内会における「いきいき百歳体操」の拡大を行い、30年度内に新たに2カ所が立ち上がり、町内21カ所で活動されている。 ・元気カフェぷらっとの活動が年間143日、5,789人の参加があり、運動や趣味活動が行われた。子育て支援拠点「ぶくぶくクラブ」との合同イベントを始め、定期的にイベントが開催され、乳幼児から高齢者まで多世代の交流が図られた。 ・30年度より、元気カフェぷらっとのボランティアに対しても、佐々町介護予防ボランティアポイントの対象とし、介護予防ボランティアの支援を行った。			H30事業費(千円)	945千円
平成30年度までの取組の効果			元気カフェぷらっとの活動、いきいき百歳体操の展開にて、住民主体の介護予防の推進と交流を図ることができている。 このような官民連携の活動が評価され、11月に「健康寿命をのばそう!アワード」において厚生労働大臣最優秀賞を受賞した。				
担当課評価			・介護予防ボランティアへの支援として、ボランティア育成・養成のための地域デビュー講座の企画・開催について検討する。				
KPI			・高齢者カフェに集う高齢者数	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値
				—	3,000人	5,653人	5,789
				数値の出所	実績		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・全国的に有名で効果のある取組		
事業NO	23	事業名	生涯現役講座運営事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.5.1
事業概要			長崎県立大学等の高等教育機関、社会福祉協議会等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムの開発・運営を行う。				
具体的取組			○講座内容の検討(シーズ、ニーズ把握) ○講師の新規開拓、体験講座の試験的实施				
平成29年度の取組状況			○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 ・県立大学地域公開講座を活用し講師の招聘を行った。 (明生大学:1回、さざんか教室:1回) ○教育委員会主催講座における地域住民の活用 ・町内の文化や農業分野において、地域住民を講師として招聘した。			H29事業費(千円)	269
平成30年度の取組状況			○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 ・県立大学地域公開講座を活用し講師の招へいを行った。 (明生大学:1回、さざんか教室:1回、あひる学級:1回) ○教育委員会主催講座における地域住民の活用 ・町内の文化や農業分野において、地域住民を講師として招聘した。			H30事業費(千円)	276
平成30年度までの取組の効果			○長崎県立大学の教授等を招聘することにより、より専門的な講義内容を受講者へ提供できた。 ○町内在住者を講師に招聘することにより、受講者にとってより親近感を持った講座運営を行うことができた。				
担当課評価			○佐々町と長崎県立大学との連携協定を踏まえ、引き続きさまざまな場面で大学側との関わりを持つことが重要であると考えている。 ○受講者のニーズを把握するため、毎回の講座終了後に受講者アンケートを実施している。アンケート結果により、地域住民の学習意欲を的確に把握し、講座内容の充実に活用していきたい。				
KPI			・各種講座年間参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値
				—	20人/回・講座	18人/回・講座	21人/回・講座
				数値の出所	明生大学・さざんか教室受講者数(H30)		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特記なし		

基本目標 2 / 色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組④】 佐々の魅力の対外PR

事業NO	24	事業名	タウンプロモーション事業	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	町の魅力、資源の掘り起こしを行い、効果的・効率的に町内外に情報を発信する仕組みを構築する。						
具体的取組	○地域資源の掘り起こし（資源発掘・整理、キャラクター検討等）、若い女性の目線による地域（佐々町）のよさ発信 ○情報発信の仕組みづくり（SNS運用等媒体の検討、コンテンツの検討） ○スマホを活用した風景コンテスト など						
平成29年度の取組状況	観光協会HPの更新ができていないが、今後町内の祭り等の観光情報発信を行い、町のPRを行っていく。						
	H29事業費（千円）					-	
平成30年度の取組状況	（産業経済課）観光協会では風景を題材にしたフォトコンテストを開催。令和元年度には審査を行い、優秀作品を記念切手にして販売予定。						
	H30事業費（千円）						
平成30年度までの取組の効果	（産業経済課）フォトコンテストはPR不足だったので、今後記念切手で佐々町をPRしていきたい。						
担当課評価	町と観光協会のSNSを作成予定なので、PRできる場所を少しずつ増やしていきたい。						
KPI	・SNSフォロワー数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		-	1,500人	685	703		
		数値の出所	H30までは地域おこし協力隊員のSNSフォロワー数を計上。				
委員会評価	現状維持・見直し・ <u>廃止</u>			委員会意見	No.15に統合のため廃止。		

基本目標2／色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる 2-2多世代が移住しやすい環境と起業

【戦略的取組①】コミュニティが生まれやすい住まいづくり

事業NO	25	事業名	空き店舗再生事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.3
事業概要	空き店舗の再生に向けて、若者・学生の柔軟な発想を取り入れたコンペに基づき、社会実験を行う。（例：まちなか交流サロン、放課後児童教室、農産品・生活雑貨販売など）						
具体的取組	○空き店舗利用コンペ開催 ○実証実験						
平成29年度の 取組状況	商工会に依頼し、空き店舗情報の収集につとめた。 地域おこし協力隊員による、空き店舗（叶家末廣店横）でカフェを出店するための準備を行った。						
	H29事業費（千円）					-	
平成30年度の 取組状況	地域おこし協力隊員による空き店舗を活用した「コミュニティスペースえん」の開設に取り組んだ。						
	H30事業費（千円）					-	
平成30年度までの 取組の効果	担当した地域おこし協力隊員は卒業したが、「コミュニティスペースえん」は協力が引き継いで、現在も営業を続けており、町内のイベントのときは出店して、もろぶた寿司を販売している。						
担当課評価	商工会、金融機関には創業相談があつていると聞いているので、協力して空き店舗の情報収集にあたり、創業と結びつけるようにする。						
K P I	・空き店舗の再生事業数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		-	5件	-	1件		
		数値の出所	-				
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・現状を知ることが重要では ・店舗を活用する方法を事例を見て取り入れるべき		
事業NO	26	事業名	地域交流拠点活用事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	地域交流センター整備に合わせて、利活用・運用方を検討する（ボランティア、地域活動、生涯学習、スポーツなど町民活動の活性化に向けたプログラム開発、運営体制など）						
具体的取組	○地域交流センター整備 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ○子育ての遊び場の設置の検討						
平成29年度の 取組状況	○地域交流センター整備 平成29年4月1日に供用開始。施設利用案内のため、リーフレットを作成した。 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 教育委員会主催講座や社会教育関係団体研修会等で施設を積極的に活用し、町民の生涯学習の拠点としての推進を図った。 ○子育ての遊び場の設置の検討 乳幼児を持つ親のための講座開催時の託児場所として活用したほか、小学生を対象とした体験学習型放課後子ども教室「さざっ子ワクワクまなびタイム」を開催した。						
	H29事業費（千円）					3,505	
平成30年度の 取組状況	○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ・教育委員会主催講座や社会教育関係団体研修会等で施設を積極的に活用し、町民の生涯学習の拠点としての推進を図った。 ○子育ての遊び場の設置の検討 ・乳幼児を持つ親のための講座開催時の託児場所として活用したほか、小学生を対象とした体験学習型放課後子ども教室「さざっ子ワクワクまなびタイム」を開催した。						
	H30事業費（千円）					3,109	
平成30年度までの 取組の効果	社会教育関係団体やスポーツ団体、各種グループから幅広く利用いただいております、地域交流の拠点として利活用できた。						
担当課評価	今後も利用団体や利用方法の拡大など利用者数増加に努め、地域交流の拠点としての活性化を推進していきたい。						
K P I	・地域交流センター年間利用者数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		-	35,000人/年	18,053人/年	20,252人/年		
		数値の出所	地域交流センター利用者数（H30）				
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・特記なし		

事業NO	27	事業名	女性活躍チャレンジビジネス モニター起業家支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2		
事業概要		主婦層など女性の活躍の場の1つとして、空き店舗などの有効活用へ向けた女性の視点による出店をメインとした販売ショップなどのモニター起業家支援事業を行う。モニター起業支援には、月50,000円の1年分(12月分)をモニター費用として支援し、金融機関等の連携のもと成功・自立に向けたサポートを行う。							
具体的取組		<ul style="list-style-type: none"> ○モデルとなる空き店舗の発掘 ○女性向けの交流サイトの立上げ(貸出情報・開催情報など) ○関係機関への情報案内(保育所、幼稚園、小中学校など) ○販売コーナー出店のルール設定 ○空き店舗への導入機能の検討(サロン、販売コーナー、育児コーナーなど) ○定期的イベントの開催(ハンドメイド教室・雑貨類フリーマーケット・講座など) 							
平成29年度の取組状況		<p>全体的なものではあるが、29年度より創業支援金融制度創設の準備を始めており、30年度には制度がスタートする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">H29事業費(千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>						H29事業費(千円)	-
H29事業費(千円)	-								
平成30年度の取組状況		<p>創業支援融資制度がスタート。11月には商工会商業部会主催・佐々町共催イベント「サザンフェス おさんぽマルシェ」が開催され、その中には創業を考えている女性が出店されている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">H30事業費(千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>						H30事業費(千円)	-
H30事業費(千円)	-								
平成30年度までの取組の効果		「サザンフェス おさんぽマルシェ」が今年度も開催され、定着の兆しがある。							
担当課評価		「サザンフェス おさんぽマルシェ」に出店する方から、創業者を発掘したいと考えている。そのための空き店舗など出店する方法を提示できるようにしていきたい。							
K P I		・女性就業率		戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
				51.2% (H22)	52%	-	-		
				数値の出所				-	
委員会評価		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">現状維持</div> ・見直し・廃止		委員会意見		・H30のイベントが盛況であったことも踏まえて現状維持			

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1 安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組①】結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した支援

事業NO	28	事業名	婚活・育児支援事業	所管課	企画財政課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要		結婚から妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築する。					
具体的取組		<ul style="list-style-type: none"> ○若者の人生設計を考える場の提供 ○個々のライフステージに応じた情報の提供 ○テーマを設けた独身男女の出会いの場の提供（趣味、ボランティアなど） ○婚活ノウハウの組み立て検討（民間のノウハウなどを活用） 					
平成29年度の取組状況		<p>【企画財政課】（H29事業費／800千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、任意団体「佐々町ゆめづくりプロジェクト」に補助金を支出し、婚活イベントを実施。男性72名、女性63名 計135名の参加を得た。当日、悪天候のため160人の申し込みに対し、25人のキャンセルが出た。 ・西九州させぼ広域都市圏において、婚活サポート推進事業（お見合い支援等）の連携実施について協議を進めた。 <p>【保険環境課】（H29事業費／18,781千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年、妊婦相談から乳幼児健診等実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 ・平成28年度から引き続き不妊治療をしている夫婦の治療費を一部助成する制度を実施しており、助成を希望する方に対し、相談及び助成費の交付を行っている。 				H29事業費（千円）	19,581
平成30年度の取組状況		<p>【企画財政課】</p> <p>30年度においては、具体的な取組は行っていないが、長崎県婚活サポート官民連携協議会に出席し、県内市町による婚活事業への取組状況等について情報収集を行った。</p> <p>【保険環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦相談から乳幼児健診等就学前までの段階的相談、健診、指導を実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 ・平成28年度から引き続き不妊治療費助成事業を実施しており、助成を希望する方に対し、相談及び助成費の交付を行っている。 				H30事業費（千円）	19,821
平成30年度までの取組の効果		<p>【企画財政課】</p> <p>具体的な取組を行っていないため、効果は出ていない。</p> <p>【保険環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診等を実施することにより、保護者とともに子どもの成長発達を確認し、支援が必要な状態を早期に発見することができる。それにより、親子教室や療育相談へ促し、早期に支援することができる。 ・不妊治療費一部助成事業の実績は、特定不妊治療費：実12件、延べ23件（29年度：実7件、延べ12件）、一般不妊治療費：実6件、延べ8件（29年度：実8件、延べ15件）であり、特定不妊治療費における件数増加がみられる。また、3年間で出生数8人となっている。 					
担当課評価		<p>【企画財政課】</p> <p>長崎県において独身男女の出会いの場を増やすことを目的とした「長崎県企業間交流事業」システムの導入が令和元年度に予定されている。本町においても本事業との連携により町内企業等への働きかけを行い、結婚に繋がる機会創出を図っていきたい。</p> <p>【保険環境課】</p> <p>新規事業として開始して3年目となり申請件数も増え、必要な方に対し事業の内容がスムーズに浸透できていると思われる。少しずつではあるが、不妊治療での出生数が増加してきている。</p>					
KPI		・婚活イベントによる婚姻実績数		戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値
				—	2組	5組	5組
				数値の出所 主催団体報告値			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・婚活について町も積極的な取組が必要	

事業NO	29	事業名	保育所・幼稚園保育料負担軽減事業（先行）	所管課	住民福祉課 教育委員会	総合計画 戦略目標	1.2.1		
事業概要		少子化対策として、町内の子育て家庭に対して保育料の負担軽減を図る。							
具体的取組		○保育料減額措置の継続 （現行：上限額4万円）							
平成29年度の取組状況		<p>【保育所】（H29事業費／44,721千円） 国基準171,987千円に対し、町基準127,266千円とし、44,721千円の負担軽減を行った（延6,292名利用）。国基準額の減額改定に伴い、町基準額の減額改定を実施した。</p> <p>【幼稚園】（H29事業費／6,335千円） 私立幼稚園（76名利用）：国基準10,493千円に対し、町基準9,081千円とし、1,412千円の負担軽減を行った。 佐々幼稚園（52名利用）：国基準6,792千円に対し、町基準1,869千円とし、4,923千円の負担軽減を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">H29事業費（千円）</td> <td style="text-align: right;">51,056</td> </tr> </table>						H29事業費（千円）	51,056
H29事業費（千円）	51,056								
平成30年度の取組状況		<p>【保育所】（H30事業費／48,990千円） 国基準186,076千円に対し、町基準137,086千円とし、48,990千円の負担軽減を行った（延6,985名利用）。国基準額の減額改定に伴い、町基準額の減額改定を実施した。</p> <p>【幼稚園】（H30事業費／2,138千円） 私立幼稚園（128名利用）：国基準16,231千円に対し、町基準14,093千円とし、2,138千円の負担軽減を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">H30事業費（千円）</td> <td style="text-align: right;">51,128</td> </tr> </table>						H30事業費（千円）	51,128
H30事業費（千円）	51,128								
平成30年度までの取組の効果		<p>【保育所】 利用児童数が、526名（H30.4.1時点）から567名（H31.4.1）と、41名増えている。就学前の転入世帯は目標値を上回る58世帯となっている。</p> <p>【幼稚園】 保育料が廉価に設定されていた公立幼稚園が閉園となったため、事業費は大幅に減ることとなった。また、町立幼稚園の閉園に伴い、新設された幼保連携型認定こども園などへ移行することになり、保育料の増額となった世帯もあったが、本町の補助制度により、周辺自治体よりも利用者負担額を引き下げていることから、特段不満の声が上がることもなかった。</p>							
担当課評価		<p>【保育所】 年度比較での就学前の転入世帯数は減となっているが、利用児童数は増加しており、国基準に対する保育料の軽減は、保育の利用しやすさに繋がっていると考える。ただし、施設の定員を超えての預かりを行っている園もあるので、待機児童が出ないよう対応を行うことが必要と考える。</p> <p>【幼稚園】3歳以上の保育料の無償化が始まる予定となっており、利用者負担のバランスを見ながら、新たな取組の必要性について検討していきたい。</p>							
K P I		・就学前の転入世帯数		戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
				—	50世帯	65世帯	58世帯		
				数値の出所 住民班調査数値					
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・制度として評価できる今後も継続してほしい			

事業NO	30	事業名	福祉医療費助成事業（先行）	所管課	住民福祉課	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			これまでの乳幼児医療費助成に加え、中学校卒業までの医療費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。				
具体的取組			○福祉医療費助成				
平成29年度の取組状況			小中学生への医療費の助成として、5,757件の申請を受付け、10,084千円の支出を行った。				
			H29事業費（千円）		10,084		
平成30年度の取組状況			小中学生への医療費の助成に加え、平成30年10月から対象を高校生等まで拡大した。対象の拡大に併せ、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町での受診については現物給付での対応も行えることとした。小・中学生、高校生全体で9,084件に対し14,581千円の支出を行った。				
			H30事業費（千円）		14,581		
平成30年度までの取組の効果			対象を高校生まで拡大することにより、子育て世帯の医療に係る負担を軽減した。また、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町における現物給付化により、医療費の負担で通院することが困難な世帯に対する支援を行った。				
担当課評価			年度途中での年齢引き上げ、対象地域での現物給付化だったが、年度実績では申請件数も増えて、支援に繋がったと考える。今後は、現物給付に対応できる地域の拡大を行って行く必要があると考える。				
K P I		・小中学生のいる世帯の転入数		戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値
				—	10世帯	29世帯	28世帯
				数値の出所 住民班調査数値			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・以外と事業費が低いのはよい	
事業NO	31	事業名	地域子育て支援体制事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			育児を受けたい人、育児援助を行いたい人の受け皿として、相互援助を行うファミリーサポートセンター事業創設に向けて取り組む。				
具体的取組			○ニーズの把握 ○ファミリーサポートセンター利用手続き・利用方法、サポート体制の検討				
平成29年度の取組状況			【住民福祉課】 具体的な取組に至っていないが、隣接市町である佐世保市が実施している当該事業について、事業立ち上げ支援に係る講習会等、立ち上げ後の会員養成講座等について連携実施ができないか検討を実施。 【保険環境課】 具体的な取組に至っていない。				
			H29事業費（千円）				
平成30年度の取組状況			【住民福祉課】 事業立ち上げ支援に係る講習会等の連携実施について、佐世保市との協議を行っていたが、まだ協議がまとまっていないため、進捗していない。 【保険環境課】 ・具体的な取組に至っていない。				
			H30事業費（千円）				
平成30年度までの取組の効果			【住民福祉課・保険環境課】 ・具体的な取組に至っていない。				
担当課評価			【住民福祉課】 平成30年度に実施した子育て世帯へのアンケートでの家庭保育を行っている世帯において、親族等の日常的なサポートを受けることができない世帯が1割程度となっており、既存の地域子育て支援拠点事業、乳幼児一時預かり事業等の子育て支援事業の取り組みを活用し、育児支援策の組み立てについて検討を行いたい。 【保険環境課】 ・ニーズの把握を行い、町の現状に合わせてどのような方法で進めていくか再検討が必要。				
K P I		・ファミリーサポートセンター利用者数		戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値
				—	10人/日	—	—
				数値の出所 —			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・佐世保市より佐々町が優位な点もある	

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1 安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組②】安心して子育てできる環境づくり

事業NO	32	事業名	子ども総合相談事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1	
事業概要		子育て世帯の不安解消等を図るため、継続的な総合支援や必要なサービスを提供するためのコーディネート等を行う、子ども・子育て支援の総合相談窓口を設置する。						
具体的取組		○子ども・子育て支援総合相談窓口の設置						
平成29年度の取組状況		<p>【住民福祉課】 具体的な取組に至っていない。</p> <p>【保険環境課（総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの）】 ・乳児期の家庭環境や発育等母子の状況を把握するため乳児家庭の全戸を訪問し、子育て支援や子育てに関する不安解消を図り、必要な個別支援を実施している。</p>						
					H29事業費（千円）	871千円		
平成30年度の取組状況		<p>【住民福祉課】 相談に係る関係機関との連携は行っていると考えるが、総合窓口の設置という面においては、具体的な取組に至っていない。</p> <p>【保険環境課（総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの）】 ・継続して乳児期の家庭環境や発育等母子の状況を把握するため乳児家庭の全戸を訪問し、子育てや子育てに関する不安解消を図り、必要な個別支援を実施している。</p>						
					H30事業費（千円）	853千円		
平成30年度までの取組の効果		<p>【住民福祉課】 総合窓口の設置という面においては、具体的な取り組みに至っていないことから効果は出ていない。</p> <p>【保険環境課】 ・児の発育状況や家庭での状況を確認して必要な支援につなげることができる。</p>						
担当課評価		<p>【住民福祉課】 平成30年度に実施した子育て世帯へのアンケートでも、相談窓口に係る記述等が多くあった。住民目線で考えると、相談を受ける窓口の一本化は必要と思われるため、相談窓口でどこまで対応できるかを整理し、引き続き検討を行っていく必要がある。</p> <p>現在の相談を受けた後の制度等への対応については、各担当機関がそれぞれの役割で連携して対応を行っており、機能していると考えられる。</p> <p>【保険環境課】 関係各課との情報共有を行い、連携を深めていくことが必要である。</p> <p>なお、令和2年度に子育て世代包括支援センターを設置するため、31年度は妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援の体制づくりに努めている。</p>						
K P I		・相談件数			戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値
					—	1件/日	—	
					数値の出所			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止			委員会意見		・制度もよいし、結果もでている	

事業NO	33	事業名	5歳児健診事業（先行）	所管課	保険環境課 （健康相談センター）	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要	集団行動や学校生活になじめない新1年生の行動（小1プロブレム）の解消を図るため、5歳児の健康診断・健康診査を行い、小学校入学時にスムーズな移行ができるように、適切な支援を行う。						
具体的取組	○5歳児健診事業						
平成29年度の取組状況	・28年度同様の内容で健診及び支援を継続して実施している。165名中148名受診（受診率89.7%）。未受診者については次年度健診にも受診勧奨していくとともに、園訪問にて状況を確認していくこととする。29年度は、27年度初年度の受診者が小学校に入学したことにより、発達に関し専門の作業療法士同伴のもと学校訪問を実施し、係わり方のアドバイスをを行うとともに、関係機関との連携を強化してきた。						
	H29事業費（千円）					2,618	
平成30年度の取組状況	・27年度以降、5歳児健診及び健診後の支援を継続して実施している。30年度は159名中152名（受診率95.6%）受診。未受診者については次年度健診に受診勧奨し、必要に応じ園訪問にて状況を観察している。 ・また、27年度、28年度受診者の健診後の学校訪問を実施し、発達に関し専門の作業療法士から係わり方のアドバイスを行ってもらうなど、関係機関と連携を図り取り組んできた。						
	H30事業費（千円）					2,325	
平成30年度までの取組の効果	・就学前の時期で、子どもの発達に関する保護者の意識が高まっているため、専門相談などの必要な支援につながりやすい。 ・園訪問や学校訪問を通し関係機関と連携ができることで、適切な支援ができるようになる。 ・就学前に健診結果について教育委員会、学校と情報を共有することで、入学後に子どもの特性に応じた配慮ができる。						
担当課評価	・就学前から就学後において保護者や関係機関と連携を図ることで、子どもの環境も整備され、学校生活での不応が減少していくことが期待できる。 ・健診を通し保護者が改めて子どもの健全な発達を確認し、子どもの成長に向き合うことの必要性について考える機会となっている。						
KPI	5歳児健診を受診した子どもの小1プロブレム出現率			戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値
KPI見直し後	5歳児健診により支援が必要となった子どものうち、就学後においても適切な支援に繋がった子の割合			—	支援が必要な子どもの9割以上	0.921	100.0%
	数値の出所			学校訪問			
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・特記なし		
事業NO	34	事業名	待機児童解消事業	所管課	住民福祉課	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要	就学前の子どもの保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができるように、受け入れ体制の整備、保育士の確保等、多面的な取組を行う。						
具体的取組	○保育所・認定こども園の定員増のための整備に向けた支援 ○保育士の紹介・あっ旋の実施						
平成29年度の取組状況	待機児童が発生しないよう、第2保育所（131人）において定員数を維持した。						
	H29事業費（千円）						
平成30年度の取組状況	保育士の確保を行い、第2保育所の定員131名を維持するとともに、特に預かりのニーズが高い3号認定児童について、積極的に預かりを行った。						
	H30事業費（千円）						
平成30年度までの取組の効果	平成29年度に引き続き、待機児童は発生していない。						
担当課評価	平成30年度においても、待機児童は発生していないが、今後の預かりニーズの増加に伴い、施設規模を踏まえた定員の見直し、定員の増員に係る保育士の確保など検討が必要と考える。						
KPI	待機児童数			戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値
				0人	0人	0人	0人
	数値の出所			福祉班（保育所担当）把握数値			
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・私立幼稚園等と連携して進める		

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組①】生きる力、感性豊かな個性、確かな学力の向上

事業NO	35	事業名	さざっ子学力アップ事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1
事業概要		学力の定着・向上を図るため、長崎県立大学、PTAとの連携を強化し、放課後児童教室（佐々子学び隊など）のサポーター、参加児童数の拡大を図り、学ぶ力の向上を図る。そのほか、外国語に慣れ親しむ環境づくりとして、子どもでも外国人観光客と簡単なコミュニケーションが図れる程度のスキルを身につけるなどの取組も検討する。					
具体的取組		<ul style="list-style-type: none"> ○長崎県立大学との連携・調整 ○対象児童・学習プログラムの充実 ○土曜日教室の実施 ○実施場所の確保 ○ALT等の配置 					
平成29年度の取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ○長崎県立大学との連携・調整 <ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業中及び放課後のサポートティーチャーとして活用している。 ・子ども科学体験講座において、県立大学生による実習補助を実施した。 ○対象児童・学習プログラムの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・佐々小放課後子ども教室 実施回数：27回・参加児童数：18名（毎回平均） ・さざっ子ワクワクまなびタイム 実施回数：3回・参加児童数：65（延べ人数） ○土曜学習の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「佐々子土曜学習プログラム推進事業」により3プログラムを開催した。 ※実施活動：「よっといでお話の世界へ」、「佐々子スポーツ塾」 「さざ自然・生物学習教室」 ○実施場所の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室及び土曜学習プログラムについて、小学校の余裕教室や体育館、公民館、図書館等の活用を行っている。 ○ALT等の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・2名のALTを配置（委託）し、小・中学校において教師と連携して授業に取り組んだ。 ○英語・英会話教室、体育教室の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・佐々町立幼稚園において、民間事業者に委託して英会話教室・体育教室に取り組んだ。 ○学力向上対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・4月、12月に中学校、1月に小学校で標準学力調査を実施した。 ○児童生徒理解支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・5月、11月に中学校、4月、2月に小学校でハイパーQUテストを実施した。 					
						H29事業費（千円）	15,315
平成30年度の取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ○長崎県立大学との連携・調整 <ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業中及び放課後のサポートティーチャーとして活用している。 ・子ども科学体験講座において、県立大学生による実習補助を実施した。 ○対象児童・学習プログラムの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・佐々小放課後子ども教室 実施回数：26回・参加児童数：29名（毎回平均） ・さざっ子ワクワクまなびタイム 実施回数：3回・参加児童数：79名（延べ人数） ○土曜学習の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「佐々子土曜学習プログラム推進事業」により3プログラムを開催した。 ※実施活動：「よっといでお話の世界へ」、「佐々子スポーツ塾」、 「さざ自然・生物学習教室」 ○実施場所の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室及び土曜学習プログラムについて、小学校の余裕教室や体育館、公民館、図書館等の活用を行っている。 ○ALT等の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・2名のALTを配置（委託）し、小・中学校において教師と連携して授業に取り組んだ。 ○学力向上対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・5月、12月に中学校、1月に小学校で標準学力調査を実施した。 ○児童生徒理解支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・5月、11月に中学校、6月、12月に小学校でハイパーQUテストを実施した。 					
						H30事業費（千円）	14,091
平成30年度までの取組の効果		<ul style="list-style-type: none"> ○対象児童・学習プログラムの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・普通学校や家庭で体験できないプログラムを行うことで、知識・見識を深めることができ、参加児童からも概ね満足との意見もいただいている。 ○土曜学習の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・土曜学習プログラムにより、多様で有意義な土曜日の教育環境が整備されている。 ○実施場所の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・学校以外の場所で行うことで、学校・家庭・地域の連携・協働に繋がっている。 ○学力向上対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒個人個人の累年比較を行うなど、教職員が授業の工夫をする取組も出てきているため、今後も継続することによって、全国学力調査での目標値達成につなげていきたい。 					
担当課評価		学力の向上、体力の維持など一定の効果が出ている。また、子どもの居場所づくりとしての役割や学校、地域との連携にも繋がっている。					
KPI		①全国学力テスト平均 ②全国体力テスト平均		戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値
				全国平均以上	全国平均以上	①95.1% ②99.8%	①98.5% ②99.8%
				数値の出所			
				テスト結果による			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・特記なし	

事業NO	36	事業名	総合スポーツまちづくり 振興事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.5.2
事業概要	サンビレッジ等を活かし、スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図る。 こうしたイベントを宿泊施設のない本町での日帰り経済効果が発揮できる取組として実施できるよう併せて検討する。						
具体的取組	○一流選手を招いたスポーツイベントの開催 ○スポーツ少年団指導者の確保・育成						
平成29年度の 取組状況	○ジョギングフェスティバルにおいて、県内一流のマラソン選手を招待し、大会の活性化を図った。 ○佐々町スポーツ少年団において、「指導者及び母集団研修会」を開催し、各部指導者・保護者の育成を行った。 ○その他、「佐々町少年スポーツ大会」「長崎ゆめ総体開催記念ジュニア・バレーボール大会」「サマーキャンプ」「郡民体育大会」「佐々町スポーツ大会」「町民運動会」「Inbody&ニュースポーツ教室」「わかあゆ少年駅伝競走大会及び町内駅伝大会」「さざジュニア・サッカーフェスティバル」等を開催し、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図った。						
	H29事業費（千円）					2,943	
平成30年度の 取組状況	○長距離選手の強化育成と青少年の健全育成を目的として、幼児から大人まで参加できるレースを開催した。 ○佐々町スポーツ少年団において、「指導者及び母集団研修会」を開催し、各部指導者・保護者の育成を行った。 ○その他、「佐々町少年スポーツ大会」「長崎ゆめ総体開催記念ジュニア・バレーボール大会」「サマーキャンプ」「郡民体育大会」「佐々町スポーツ大会」「Inbody&ニュースポーツ教室」「わかあゆ少年駅伝競走大会及び町内駅伝大会」「さざジュニア・サッカーフェスティバル」等を開催し、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図った。						
	H30事業費（千円）					2,194	
平成30年度までの 取組の効果	町民運動会の開催年でなかったため、事業費や達成値が前年度を下回っているが、各イベントの参加状況を見れば横ばいとなっており、一定の効果はあっていると考える。						
担当課評価	各イベントの運営において、昨年度の反省点を活かし、参加しやすく満足度の高いイベントとなるよう検討を行っていく。						
K P I	・サンビレッジ等で行われる スポーツイベント参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		—	3,000人/年	4,230人	3,018人		
		数値の出所	実績数値				
委員会評価	○現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特記なし			

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組②】学校・家庭・地域が連携した子ども教育の充実

事業NO	37	事業名	小中学校キャリア教育推進事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1
事業概要	総合学習と連携し、町内に居住する就業者（自営業、会社員、起業家、地域おこし協力隊など）、ボランティアリーダーを校内へ招へいし、小中学生を対象にしたキャリア教育を推進する。						
具体的取組	○キャリア教育の実施						
平成29年度の取組状況	佐々小学校で地元陶芸家、口石小学校では地元農家、佐々中学校ではOBの地元企業経営者を招き、キャリア教育を実施した。						
	H29事業費（千円）					65	
平成30年度の取組状況	佐々小学校で地元陶芸家、口石小学校では地元農家、佐々中学校ではOBのトランペット奏者を招き、キャリア教育を実施した。						
	H30事業費（千円）					70	
平成30年度までの取組の効果	児童、生徒に将来の職業について考える機会を与えることができた。						
担当課評価	中学校においては、招へいする講師を毎年検討し実施している。地元出身者による講話は、子どもたちの目標や夢に向けて励みとなっており、キャリア教育の推進が図られている。						
K P I	・キャリア教育実施回数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		—	小中 各1回/年	小中 各1回/年	小中 各1回/年		
		数値の出所	学校報告数値				
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・職場体験などで地元事業者との連携した取り組みがあるとよい		
事業NO	38	事業名	高齢者ノウハウ活用事業	所管課	企画財政課 保険環境課 (健康相談センター) 教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.2
事業概要	元気な高齢者の移住者、町内居住者の多彩な情報・能力を活用し、婚活、子育て、教育等の担い手として活用するサービス体制を確立する。						
具体的取組	○児童放課後教室の講師派遣 ○婚活・子育て相談サービス						
平成29年度の取組状況	【企画財政課】 元気な高齢者の移住として、「佐々町生涯活躍のまち」の展開として佐々川を核とした環境を守り育てる仕組みづくりを検討した。 【教育委員会】（H29事業費／586千円） ○「佐々小放課後子ども教室」及び「口石小木曜教室」の開催 ・高齢者を含めた地域の人材を活用し、放課後に算数の学習支援を行っている。						
	H29事業費（千円）					1,091	
平成30年度の取組状況	【企画財政課】 具体的な取り組みに至っていない。 【教育委員会】（H30事業費／688千円） ○「佐々小放課後子ども教室」及び「口石小木曜教室」の開催 ・高齢者を含めた地域の人材を活用し、放課後に算数の学習支援を行っている。						
	H30事業費（千円）						
平成30年度までの取組の効果	【企画財政課】 具体的な取り組みを行っていないため、効果は出ていない。 【教育委員会】 ○参加児童の学力向上に繋がっている。 ○高齢者にとって、子どもたちと身近に触れ合うことができる機会となっている。						
担当課評価	【企画財政課】 「佐々町生涯活躍のまち」の組み立てがたってから、次期戦略で具体化したい。 【教育委員会】 児童の学力向上が図られるとともに、高齢者にとっても子どもたちと触れ合う機会となるなど、相乗効果が生まれている。						
K P I	・参加高齢者数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		—	10人	23人	23人		
		数値の出所	佐々小・口石小指導者数（H30）				
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・指導者の障害者に対する理解を深める取り組みを進めてほしい		

基本目標 4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組①】 歩き回れる、魅力あるまちなかの創出

事業NO	39	事業名	まちなか賑わい創出事業	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.3		
事業概要	まちなかの活性化を図るため、公共施設の再配置や空き店舗解消に向けた取組を進めるとともに、若者のアイデアと活力を活かした主体的な賑わいづくりへの支援を行う。								
具体的取組	○大学と連携したまちなか賑わい・移住アイデアコンペ ○地域交流サロン（カフェ等）の整備								
平成29年度の取組状況	【企画財政課】（H29事業費／9,578千円） 公共施設の再配置については、公有財産利活用基本方針（案）の検討をおこなった。 旧第1保育所ほか周辺一帯の建築物及び旧幼稚園については、解体の方針が決定し測量業務、解体設計が完了したため、H30には着工することができる状況となった。 図書館横広場（国鉄寮跡地）について、町内企業の職員寮用地として売却の準備として、測量業務が完了した。 【産業経済課】 地域おこし協力隊員による、空き店舗（叶家末廣店横）でカフェを出店するための準備を行った。								
	H29事業費（千円）					9,578			
平成30年度の取組状況	図書館横広場（国鉄寮跡地）について、町内企業へ売却し有効な活用を図った。 旧第1保育所等周辺一帯の建物の解体について、近隣住民への理解と協力を得るための説明を行い、翌年度着工することができる状況となった。 幼稚園の解体を行った。								
	H30事業費（千円）					44,009			
平成30年度までの取組の効果	図書館横広場（国鉄寮跡地）については売却後、町内企業が3階建て21戸の社員寮を建設し、町外からの居住者が増加した。								
担当課評価	民間企業に売却することで、民間の資金により定住人口増加に寄与でき、町有地の有効な活用ができた。								
K P I	・まちなかエリアの人口 （里・新町・中央通の町内会）	戦略策定時 現況値	2,599人 (H27.4.1)	目標値	2,800人	H29末達成値	2,553人	H30末達成値	2,593人
		数値の出所	住民班調査数値						
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	町有地の売却や利活用を検討する際は、公平性を高め、住民の意見などを聴取するなどのプロセスを経て進めていただきたい。				
事業NO	40	事業名	身近な公園維持管理事業	所管課	建設課	総合計画 戦略目標	2.1.5		
事業概要	身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、利活用方策、運用ルール、維持管理体制を検討し、地域管理体制の構築を図る。								
具体的取組	○地域による公園清掃活動の実施 ○公園利活用ガイドラインの検討								
平成29年度の取組状況	町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（33件）。								
	H29事業費（千円）					232			
平成30年度の取組状況	町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（31件）。								
	H30事業費（千円）					154			
平成30年度までの取組の効果	町内会における清掃美化活動が維持されている。								
担当課評価	公園の維持管理においては地域で管理を行う仕組みやルール作りの具体的な検討が必要。								
K P I	・地域管理を行う身近な公園・広場数	戦略策定時 現況値	—	目標値	2箇所	H29末達成値	0箇所	H30末達成値	0箇所
		数値の出所	実績						
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・混合油支給の住民への周知強化 ・活動頻度の地域差を無くすしくみづくりも進めてほしい				

事業NO	41	事業名	公共交通網形成事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要	地域公共交通網の基幹交通となる松浦鉄道の維持を図り、移動しやすいまちを実現する。						
具体的取組	○地域公共交通網形成計画の策定 ⇒ ○地域公共交通事業者への支援						
平成29年度の 取組状況	施設整備事業費補助金を交付(6,022,000円)するなど、鉄道の安全運行に努めたが、地域公共交通網形成計画の策定には至らなかった。						
	H29事業費(千円)					6,022	
平成30年度の 取組状況	施設整備事業費補助金を交付(5,991,000円)するなど、松浦鉄道の安全運行の支援を行った。						
	H30事業費(千円)					5,991	
平成30年度までの 取組の効果	鉄道の安全運行の確保につながった。						
担当課評価	施設整備補助金を交付し、沿線自治体とともに松浦鉄道の安全運行の支援を行った。						
K P I	①松浦鉄道1日乗降客数 ②公共交通を利用している町民の割合	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		①809人/日 (佐々・小浦両駅) 1,519人/日 (町内4駅) ②データなし	①維持 ②住民の10%	①914人/日 1,520人/日 ②住民の11.0%	①837人/日 1,388人/日 ②住民の10.0%		
		数値の出所		松浦鉄道㈱ 実績			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	「安全運行の確保に努めた。」から「安全運行の支援を行った。」に文言修正。			

基本目標 4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組②】 ライフスタイルに応じた魅力ある住環境の提供

事業NO	42	事業名	買い物困難者対策事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	2.2.1		
事業概要	公共交通網形成の取組と連携して、宅配サービス・送迎サービスなどの買い物困難者対策を行う商業者の支援を行う。								
具体的取組	○実態の把握 ○買い物困難者対策としての宅配サービスへの支援								
平成29年度の取組状況	<p>【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていない。 【住民福祉課】（H29事業費／10,356千円） 高齢者の外出支援に係るタクシー助成事業を実施、買い物困難者対策等の事業は行っていない。（21社）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">H29事業費（千円）</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">10,356</td> </tr> </table>							H29事業費（千円）	10,356
H29事業費（千円）	10,356								
平成30年度の取組状況	<p>【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていない。 【住民福祉課】（H30事業費／10,777千円） 高齢者の外出支援に係るタクシー助成事業（2か月で8枚、初乗り料金分の助成券を発行）を実施、買い物困難者対策等の事業は行っていない。（21社）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">H30事業費（千円）</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">10,777</td> </tr> </table>							H30事業費（千円）	10,777
H30事業費（千円）	10,777								
平成30年度までの取組の効果	<p>【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていないため、効果は出していない。 【住民福祉課】 外出支援に係るタクシー助成を利用し、買い物へ行く高齢者も多数いるため、一定の効果は出ていると考える。 ただし、利用者から枚数の不足などに係る声も出ている。</p>								
担当課評価	<p>タクシー助成事業は、高齢者の方の外出の機会を確保し、買い物等を含めた社会参加が行われるきっかけとなっている。今後は、移動困難者の移動支援として、無理なく適度に外出ができるような事業の組み立てをさらに検討していかなければならない。</p>								
K P I	・ 宅配サービス・送迎サービスなど買い物困難者対策を行う商業者数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値				
		1社	5社	3社以上	3社以上				
		数値の出所	-						
委員会評価	<p style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">現状維持</p> ・ 見直し・ 廃止			委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良い制度として継続してほしい ・ 公共交通戦略についても検討してほしい 				

事業NO	43	事業名	公営住宅利活用事業	所管課	企画財政課 建設課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	公営住宅長寿命化に基づき、建替・改修を進めるとともに、移住・短期滞在（お試し居住）の受け皿としての活用も検討する。						
具体的取組	○長寿命化計画に基づく公営住宅の建替え ○町営住宅駐車場整備の検討 ○特定公共賃貸住宅を活用したお試し居住の検討						
平成29年度の取組状況	【企画財政課】 特定公共賃貸住宅のお試し居住での活用については具体的な取組に至っていない。 【建設課】（H29事業費／78,715千円） 松瀬団地ガス管改修工事、同団地D棟の屋根・外壁改修工事、市瀬第2団地給水・ガス管改修工事、口石、末永、堅山団地の屋根・外壁改修工事実施設計を実施した。また、公営建替計画案（見直し）の検討を行った。						
					H29事業費（千円）	78,715	
平成30年度の取組状況	【建設課】（H30事業費／48,404千円） 口石団地A棟の屋根・外壁改修工事を実施した。						
					H30事業費（千円）	48,404	
平成30年度までの取組の効果	【建設課】 口石団地A棟の長寿命化が図られた。口石団地BCD棟および堅山団地、末永団地の長寿命化対策に向けた準備が進展した。						
担当課評価	【建設課】 長寿命化計画に基づき事業を実施しているが、国庫補助分の低下に伴い、整備事業の延伸が生じている。						
K P I	・町営住宅入居率	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		98%	99%	98%	99%		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特記なし		

基本目標 4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組①】一人ひとりが健康で楽しく暮らせるまちづくり

事業NO	44	事業名	健康スポーツ推進事業	所管課	建設課 産業経済課 保険環境課 (健康相談センター) 教育委員会	総合計画 戦略目標	1.1.1		
事業概要		町民の健康増進、まちなかと周辺の地域資源の回遊性向上を図るため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの環境整備を行う。							
具体的取組		○佐々川沿いを活かしたジョギング・ウォーキング等、健康プログラム、イベントの企画・運営 ○河川や公園等の修景、美化活動							
平成29年度の取組状況		<p>【建設課】(H29事業費/533千円) 河川等の美化清掃を行うアダプト団体や町内会の活動を支援した(31件)。 建設課道路維持作業班やシルバー人材センター委託による清掃を行った(5回)。</p> <p>【保険環境課】 (健康相談センター)(H29事業費/28千円) 運動に関する講話・実技とともに佐々川沿い(桜づつみみを中心に)を活用したウォーキングイベントを実施した(1回/年 114人) (環境衛生班) 佐々町保健環境自治連合会と共催で、佐々川沿い(桜づつみ遊歩道)の環境美化として町民のボランティアによる清掃活動を実施した。(1回/年 60人)</p> <p>【教育委員会】(H29事業費/1,800千円) 佐々川沿い(町道神田線)をコースとしたジョギングフェスティバルを開催した。</p>				H29事業費(千円)	2,361		
平成30年度の取組状況		<p>【建設課】(H30事業費/537千円) 河川等の美化清掃を行うアダプト団体や町内会の活動を支援した(34件)。 建設課道路維持作業班やシルバー人材センター委託による清掃を行った(4回)。</p> <p>【保険環境課】 (環境衛生班) 佐々川沿い(桜づつみ遊歩道)において、佐々町保健環境自治連合会と共催で環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動の実施(1回/年 76人)、及び景観保全を目的とした菜の花植栽を実施した。 (健康相談センター)(H30事業費/57千円) 運動に関する講話と実技とともに佐々川沿いのウォーキングコースを活用したウォーキングイベントを企画し、昨年度を上回る事前申し込みがあった。当日は雨天のため室内での運動に変更となったが、その中で佐々川沿いを含む町内ウォーキングコースの地図を配布し紹介した。(1回/年 113人)</p> <p>【教育委員会】(H30事業費/1,800千円) 佐々川沿い(町道神田線)をコースとしたジョギングフェスティバルを開催した。</p>				H30事業費(千円)	2,394		
平成30年度までの取組の効果		<p>【建設課】 アダプト団体や町内会による清掃美化活動が継続して実施されている。</p> <p>【保険環境課】 (環境衛生班) ウォーキングコースである佐々川沿い(桜づつみ遊歩道)の清掃活動(1回/年 76人)及び景観植物の植栽により環境美化が図られた。 (健康相談センター) 日頃から気軽に取り組みやすい運動の紹介と合わせた実技体験を通して、自らの行動変容につながり、日頃の取り組み内容の確認や新たな取り組みへのきっかけとなっていた。(1回/年 113人)</p> <p>【教育委員会】 1,000人を超える参加があった。</p>							
担当課評価		<p>【建設課】 団体の増加等はないが、登録団体による継続的な美化清掃活動が行われている。</p> <p>【保険環境課】 (環境衛生班) ウォーキングコースである佐々川沿い(桜づつみ遊歩道)の清掃活動(1回/年 76人)及び景観植物の植栽により環境美化が図られた。 (健康相談センター) 雨天にもかかわらず、幼児・小中学生などの親子連れから高齢者までの参加があり、幅広い世代に関心が広まっている。</p> <p>【教育委員会】 前回大会の反省点を活かし、さらに参加しやすい満足度の高い大会運営を検討を行っている。</p>							
K P I	健康イベント参加者数	戦略策定時 現況値	100人 (H27)	目標値	300人	H29末達成値	2,249人	H30末達成値	1,998人
		数値の出所	参加者名簿						
委員会評価	現状維持 見直し・廃止	委員会意見	・住民が主体的に働きかける取り組みを行政にも後押ししてほしい						

基本目標4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組②】誰もが安心できる医療体制づくり

事業NO	45	事業名	町立診療所サービス充実事業	所管課	保険環境課 (診療所)	総合計画 戦略目標	1.1.2
事業概要	もの忘れ外来（週1回）のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来科の導入を図る。						
具体的取組	○利用ニーズ等の把握、診療サービス（発達障害等）の検討 ○保護者へのケア方策の検討						
平成29年度の取組状況	隣接している健康相談センターにおいて実施している各種健診に協力していただいている大学病院に事業実施に向けた医師等の人材確保について協議開始。						
	H29事業費（千円）					7	
平成30年度の取組状況	昨年と同様、健康相談センターにおいて実施している各種健診に協力していただいている大学病院に、事業実施に向けた医師等の人材確保について協議している。						
	H30事業費（千円）					7	
平成30年度までの取組の効果	大学と医師等派遣について協議継続中だが、専門医の導入についてはやや困難な状況にある。						
担当課評価	発達障害に関する医療体制整備については、医師等の人材確保が必要であり、困難な状況ではあるが引き続き大学との協議を進めていく。 なお、診療科目ではないが、31年度から新規に療育専門相談事業を月1回実施しており、乳幼児期から思春期頃までにおいて発達に支援が必要な児（者）とその保護者及び関係機関に対し専門的な助言・指導を行っている。						
K P I	・保護者相談件数	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		—	5件/月・1回	—			
		数値の出所					
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・療育専門相談員も来てもらっている現状維持で良い		

基本目標4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組③】防犯・防災性の高い地域づくり

事業NO	46	事業名	防災・減災対策推進事業	所管課	総務課 企画財政課 建設課	総合計画 戦略目標	1.3.1	
事業概要			事前予防の向上とともに、災害時での被害を最小限に抑制するため、ハード対策とソフト対策を組み合わせた、総合的な防災・減災対策を推進する。					
具体的取組			○土砂災害ハザードマップ等の作成 ○防災行政無線システムの再構築 ○雨水ポンプ場の長寿命化、河川の計画的改修の推進 ○中央地区排水対策の実施					
平成29年度の取組状況			【総務課】（H29事業費／32,832千円） 平成30年2月に社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業）を活用し、避難情報表示板・防災マップ作成業務委託の契約締結を行っている。 【企画財政課】（H29事業費／6,237千円） 難聴地区の対策として、放送子局を1カ所増設、子局スピーカーの増設を1カ所、個別受信機（屋内放送設備）を3カ所設置した。 【建設課】（H29事業費／74,152千円） 雨水排水対策として、中央地区3号幹線他2線の管渠整備工事を行った。また、小浦ポンプ場の長寿命化改築工事と大新田第2排水ポンプ場のポンプ増設工事の実施設計を行った。					
			H29事業費（千円）		113,221			
平成30年度の取組状況			【総務課】（H30事業費（H29繰）／33,538千円） 平成31年3月末に社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業）を活用し、避難情報表示板・防災マップ作成業務を完了した。 本業務にて、避難所の再編検討を行い、全避難所47施設に避難所表示板を設置した。また、27箇所に避難所の誘導板を設置した。 総合ハザードマップを作成し全戸配布を行った。 【企画財政課】（1,728千円） メーカーの協力により、高性能スピーカーを試験的に取り入れ、難聴地区の対応策として効果を検証した。またメール配信システムの周知を図った。 【建設課】（H30事業費／290,927千円） 中央地区2号雨水支線の接続が完了した。また、小浦雨水ポンプ場の長寿命化改築工事（No.1ディーゼル機関の制作）と大新田第2排水ポンプ場増設工事（ポンプ設備の制作）を行った。					
			H30事業費（千円）		326,193			
平成30年度までの取組の効果			【総務課】 事業完了が年度末となり取り組みの効果はまだ発揮できていないが、町民に平時から避難所の認識を図るために避難所表示板を設置している。また、有事の際には、町民だけでなく来町者も避難ができるための避難所誘導板を設置している。 また、「総合ハザードマップ」については、日頃からの災害への備えとして全世帯に配布している。 防災の普及啓発を図る取り組みであり効果は期待される。 【企画財政課】 高性能スピーカーであっても、車の通過音や木の揺れる音があると聞き取りづらい結果で高性能スピーカーの効果は低かった。 【建設課】 中央地区雨水排水対策の進展が図られた。また、小浦ポンプ場施設の長寿命化と大新田第2排水ポンプ場の排水能力向上に向けた準備が進展した。					
担当課評価			【総務課】 「総合ハザードマップ」の配布により、住民の防災に対する関心が高まっており、自主防災組織から町に出前講座の依頼が増えている。 町としても、ハザードマップを活用し、「自助・共助」の周知を図っていききたい。 今年度から町の地域防災計画などの防災関連計画の見直しも予定しており、本事業の成果を活用し、さらなる防災対策の強化を図っていききたい。 【企画財政課】 子局（スピーカー）増設の費用対効果を検証して、メール配信システムの普及促進を行っていく。 【建設課】 計画に基づき対策事業が順次実施されている。					
KPI			・床上浸水想定戸数		戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値
					2戸	1戸	0戸	1戸
					数値の出所			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・特記なし	

事業NO	47	事業名	自主防犯・防災組織育成事業	所管課	総務課	総合計画 戦略目標	1.3.1
事業概要	実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会ごとに防災訓練を通して、自主防災組織の確立と、地域防災リーダーの育成を図る。						
具体的取組	○町内会防災訓練の実施 ○防犯カメラ設置						
平成29年度の取組状況	・自主防災組織（古川町内会）にて総務課職員による出前講座を実施。						
						H29事業費（千円）	0
平成30年度の取組状況	・各自主防災組織単位で訓練を実施						
						H30事業費（千円）	0
平成30年度までの取組の効果	平成30年度は、町への出前講座の依頼がなく未実施となったが、毎年、自主防災組織で訓練を実施している町内会も出てきている。						
担当課評価	平成30年度の出前講座は未実施となっているが、令和元年度は、3団体で実施しており、自主防災組織単位での訓練なども実施していきたい。						
K P I	①自主防災組織率 (自主防災活動範囲世帯÷全世帯) ②刑法犯認知件数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		①100% ②90件 (H26)	①100% ②80件	①100% ②29件	①100% ②36件		
		数値の出所					実績・江迎警察署調
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・KPIに住民参加率を加えてはどうか			
事業NO	48	事業名	災害に強い道路ネットワーク構築事業	所管課	建設課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要	災害・緊急時での迅速な救急活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に不可欠な広域的な道路ネットワークの構築を進める。						
具体的取組	○西九州自動車道整備の促進						
平成29年度の取組状況	西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関、国会等に対し、要望提案活動を実施した。						
						H29事業費（千円）	200
平成30年度の取組状況	西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関、国会等に対し、要望提案活動を実施した。 また、用地幅杭設置に向けた地元説明会を開催した。						
						H30事業費（千円）	254
平成30年度までの取組の効果	現地調査や用地買収など早期着工に向けた準備が進められている。						
担当課評価	今後も確実に事業予算が継続して確保されるよう引き続き要望提案活動を行うとともに、国が行う地元説明や現地調査に対する支援も継続して行っていく必要がある。						
K P I	-	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		-	-	-	-		
		数値の出所					-
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特記なし			

基本目標5 / 全員参加型のまちづくりを進める

5-1 総合戦略実現のための体制づくり

【戦略的取組①】多くの人が参加する仕組みづくり

事業NO	49	事業名	佐々町応援団登録事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	4.2.2
事業概要	町内外を問わず、町に思いを寄せる人たちからの支援の窓口として、人材・資金・知識の総合バンクの構築を図る。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ SNS, Webを活用した首都圏・福岡都市圏居住者から提案を募る「お知恵拝借」 ○ ふるさと納税の魅力強化 ○ 地方創生に向けたアイデア・コンペの開催 						
平成29年度の取組状況	<p>ふるさと納税については、他自治体の手法を研修し、返礼品や申し込みサイトの検討を行った。「お知恵拝借」「アイデアコンペ」については、具体的な取組に至っていない。</p> <p>・西九州させほ広域都市圏において、SNS等を活用した広域圏ネットワーク（応援隊）事業の連携実施について協議を進めた。</p>						
	H29事業費（千円）					10,419	
平成30年度の取組状況	<p>ふるさと納税では、ポータルサイトの増設を行い、広く寄付者を募る窓口の拡大を行った。「お知恵拝借」「アイデアコンペ」についてホームページリニューアルにより、提案箱を設置し広く意見を募集している。</p>						
	H30事業費（千円）					59,300	
平成30年度までの取組の効果	ふるさと納税については、ポータルサイト増設等により寄付額が伸びた。ホームページの提案箱では、町に対する質問や営業等の内容が多く建設的な意見はいただいている。						
担当課評価	より多くの意見等をいただくためには、町としての情報発信の質と量が必要である。						
KPI	①ふるさと納税件数 ②まちづくりアイデアコンペ参加団体数	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		①113件/月 ②0件	①150件/月 ②5件	①39.4件/月 ②0件	①251件/月 ②0件		
	数値の出所		実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	特記事項なし			
事業NO	50	事業名	地方創生実践組織構築事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	4.2.3
事業概要	総合戦略の着実な実施や事業進捗よく管理を的確に行うための組織体制を構築する。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方版総合戦略推進の専門部署の設置 ○ PDCAサイクルの構築と実行 						
平成29年度の取組状況	<p>前年度に引き続き「総合戦略実現本部」を設置したが、専門部署、専門職員の設置には至っていない。</p> <p>係長を対象に本委員会委員長石原先生による研修会「総合戦略の実践と評価及び地方自治に関する動向について」を実施した。また、係長会議を開催した。</p>						
	H29事業費（千円）						
平成30年度の取組状況	前年度に引き続き「総合戦略実現本部」を設置したが、専門部署、専門職員の設置には至っていない。						
	H30事業費（千円）						
平成30年度までの取組の効果	現状のままとなっており、効果は出していない。						
担当課評価							
KPI	-	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		-	-	-			
	数値の出所						
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	2年連続で効果が出ていないので、根本的に再検討を行うこと。			

事業NO	51	事業名	さざ未来創造会議の創設	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	
事業概要	<p>地方創生を進めていく上で住民参加の議論の場として、“さざ未来創造会議”を創設し、地域が自立するうえでの課題解決のためのビジネスモデルを考案したり、参加者同士のつながりを深め、地域人材育成の場とする。 取りまとめられた課題解決型ビジネスプランは、公募型などにより実践スタッフを募り、起業・創業に向けた支援等を行う。</p>						
具体的取組	<p>○1回/2ヶ月 講師を招いてのセッションの開催 ○ビジネスプラン発表会 1回/年 ○関係機関への情報案内</p>						
新規取組	○アイデア・コンペの開催						
平成29年度の取組状況	<p>具体的な取組に至っていない。</p>						
							H29事業費（千円）
平成30年度の取組状況	<p>№.49と統合のためH30から 廃止</p>						
							H30事業費（千円）
平成30年度までの取組の効果							
担当課評価							
K P I	・ビジネスプラン提案数	戦略策定時 現況値	目標値	H29末達成値	H30末達成値		
		—	2件	0件			
		数値の出所					
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見				

基本目標5 / 全員参加型のまちづくりを進める
5-2効率的・効果的な行財政の運営

【戦略的取組①】 自立的な財政運営を行うまちづくり

事業NO	52	事業名	公共施設の維持管理推進事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.1.5
事業概要	公営住宅、学校、公園、上下水道等、建築物と都市基盤施設を対象に、将来の利用需要の変化、老朽度等の施設性能、利用・運営状況、コスト等を踏まえ今後の公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための計画を策定する。						
具体的取組	○公共施設等総合管理計画の策定						
平成29年度の取組状況	平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画をもとに、向こう10年間の土木インフラ施設及び建築物の維持管理に係る事業の個別実施計画⇒行動計画（インフラマネジメント計画）を策定した。						
					H29事業費（千円）		4,860
平成30年度の取組状況	向こう10年間の事業実施計画及び財政収支見通しを作製した。						
					H30事業費（千円）		0
平成30年度までの取組の効果	効果の発現までは至っていない。						
担当課評価	向こう10年間の事業実施計画を作成した事により、主要事業方針を立てることができた。						
K P I	—	戦略策定時 現況値	目標値	H29未達成値	H30未達成値		
		—	—	策定済	策定済		
		数値の出所	—				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	特記事項なし		